

7 活動人口増加プロジェクト

～信州を元気にする「活動人口」の増加～



少子化対策の充実と移住・交流の促進により人口減少を抑制することに加え、様々な社会活動を活発化させることにより活動人口の増加をめざします。

アクション1 結婚しやすい環境づくり

未婚者の出会いの機会の拡大や結婚生活を支える若者の雇用の安定化など結婚しやすい環境づくりに取り組みます。

アクション2 子育てを支える環境づくり

仕事と家庭の両立支援に向けた取組などにより、1人目はもとより、2人目、3人目の子育てもしっかり支える環境づくりを進めます。

アクション3 移住・交流推進施策の積極的な展開

三大都市圏などからの移住希望者に対する総合的・横断的な移住・交流推進施策を積極的に展開します。

アクション4 公共的活動の支援と協働の積極的推進

NPO等多様な民間の主体が行う公共的活動を支援するとともに、様々な主体との協働を積極的に進めます。

(1)結婚しやすい環境づくり

～ながの出会い応援プロジェクト～

しあわせ信州

きっと、
つながる。

長野県
婚活支援センター
ハピナビオフィスのOPEN

【取組のポイント】

- 社会全体で結婚や子育てを支援する気運を醸成
- 若者の出会いの機会の拡大

現状と課題

合計特殊出生率

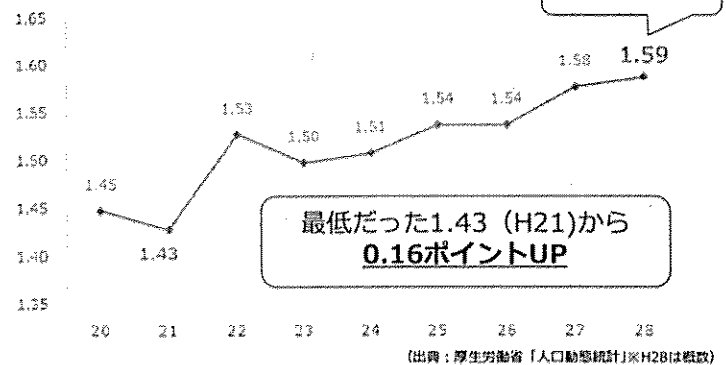
1.59 (H28概数) (全国12位)

県の推計値を上回る出生数

752人 (H28)

※推計値14,417人に対し、出生数15,169人

長野県の合計特殊出生率の推移



主な取組

- 「長野県婚活支援センター」の開設 (H28.10～)

長野県婚活支援センター
マスコットキャラクター
「天使のアルクマ」



長野県PRキャラクター「アルクマ」
(婚活支援バージョン) ©長野県アルクマ

- しあわせ信州婚活サポーター(個人)・婚活応援団(団体・企業)の認定(H25.9～)
- 「ながの結婚マッチングシステム」の運用(H23.7～)

成果

- 企業・異業種間交流を開催し、若者に出会いの場を提供(H28年度実績)

「Off Cafe(オフカフェ)」8回開催 **268名**参加
「県庁101com(イフイチコム)」 **114名**参加

- 婚活サポーターの活動により52組マッチングシステムにより12組成婚

(H28年度実績)



県庁101com(イフイチコム)の様子

婚活サポーター：**801名**

婚活応援団：**180団体**

(H29.3現在)

(2) 子育てを支える環境づくり

～みんなで支える“子育て安心県 ながの”～



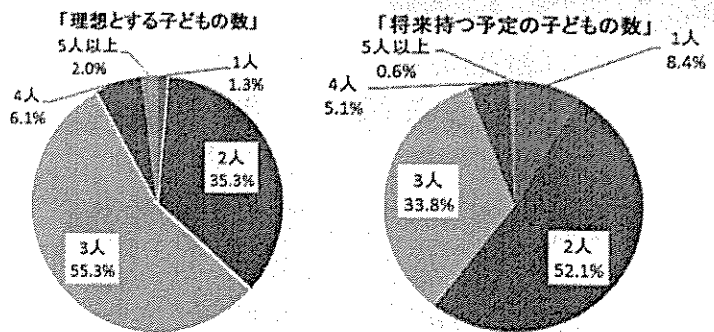
【取組のポイント】

- 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- 多様な保育サービスの提供

現状と課題

「長野県子育て支援戦略」により
県と市町村とが協働して
子育て支援策に取り組む

「理想とする子どもの数」と
「将来持つ予定の子どもの数」に
ギャップ



(出典：子育て支援意向アンケート (H26))

主な取組

- 市町村と協働で
子育てに伴う経済的負担の軽減
- 「信州母子保健推進センター」事業
の推進(H27.4開設)
市町村における妊娠から子育てまで一貫した支援体制
を構築
- 信州やまほいく(信州型自然保育)
の普及を推進(H27.4認定制度創設)

成果

- 県内全ての市町村で
第3子以降の保育料軽減を実施
兄弟同時入所要件なし・所得制限なし (H27.4～)
- 母子保健指導マニュアルを改訂(H29.3)
- 産後ケアアドバイザーを市町村の授乳指導
や育児相談等(産後ケア)の普及促進の
ため派遣 (H28年度実績)
4市町 延べ25人派遣
- 信州やまほいく認定園
を115園認定(H29.3月末現在)



(3) 移住・交流推進施策の積極的な推進

～心が澄む、信州に住む～



【取組のポイント】

- 長野県で働くことの提案と支援
- 住まいに関する支援の充実
- 移住・二地域居住の魅力発信、相談・地域への溶け込み支援

現状と課題

移住したい都道府県ランキング

11年連続 第1位

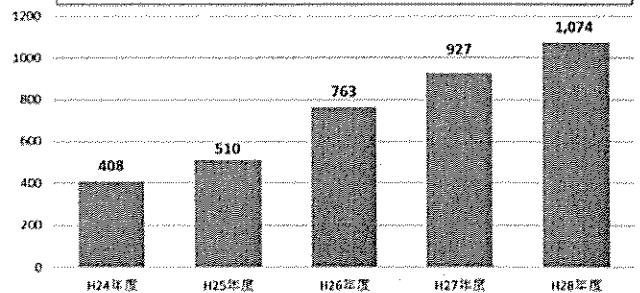
(田舎暮らしの本(宝島社)調べ)

20～30歳代の移住相談の利用者が増加

全体の45.9% (H27年度)

(ふるさと回帰支援センター調べ)

行政サポートによる移住者数(長野県調べ) (単位:人)



主な取組

- 移住情報と仕事情報をワンストップで提供する機会づくり(H25.1～)
- 多様なニーズに配慮した住まいの提案
県外居住者が県営住宅の入居可能に(H29.4～)
※入居には一定の要件あり
楽園信州移住応援企業と連携し住まい探しを支援(H28.4～)
- 移住相談員、移住セミナーによる移住・二地域居住の魅力発信(H28.1～)
- 宿泊体験用コンパクト住宅を整備する市町村への支援(H28.4～)

成果

- 行政サポートによる移住者数
目標900人⇒実績1,074人 (H28年度)
- 労働局と合同で実施したUIターン相談による就職者数99人(H28年度実績)
- 二地域居住者向けコンパクト住宅普及
2町村へ支援 (H28年度実績)



(4) 公共的活動の支援と協働の積極的推進

～協働が切りひらく新たな共創社会に向けて～



信州こどもカフェ
多様な主体により運営されています。

【取組のポイント】

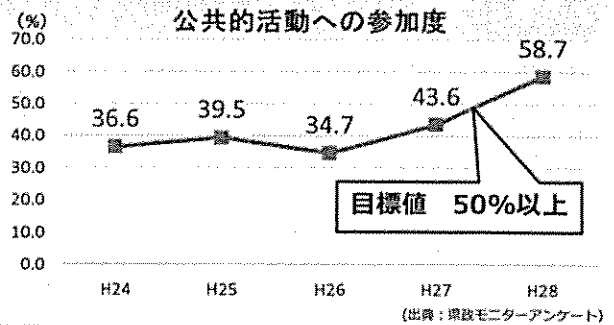
- NPO等多様な民間の主体が行う公共的活動を支援
- 様々な主体との協働を積極的に推進

現状と課題

「信州協働推進ビジョン」(H25)に基づき
多様な主体の協働の拡大を推進

県民の公共的活動への参加度

36.6% (H24) → **58.7%** (H28)

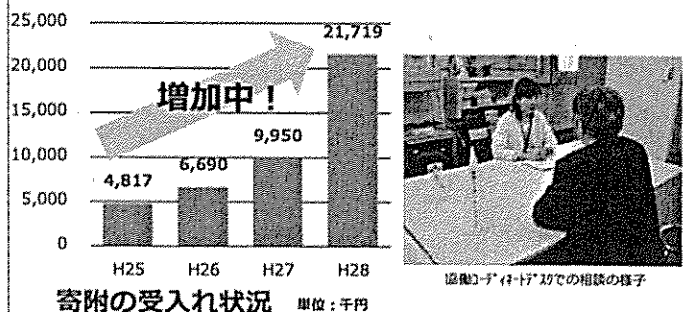


主な取組

- 「長野県みらいベース」の開始
(H25.4～)
寄附文化を醸成し、県民や企業からの寄附により地域の暮らしや活性化を支えるNPO等の活動を支援
- 「協働コーディネートデスク」による協働の推進
- 様々な団体との連携による県民協働の推進
 - ▶ H28年度
(株) モンベルとの協定
日本生命保険相互会社との協定
損害保険ジャパン日本興亜(株)との協定

成果

- 寄附受領額：H28年度 21,719千円
助成団体数：H28年度 54団体
(H25～H28年度累計 81団体)
- 協働コーディネートデスクにおける相談、協働提案への対応 34件 (H28)



7 活動人口増加プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 県民文化部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

県の推計値を上回る出生数	暦年	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	人		0	100	200	400	600
	実績値		-	156	269	640	752	
	進捗区分			A	A	A	A	
※実績値は下表のB-A【関連データ】 (単位：人)								
指標名				H25	H26	H27	H28	出典： H28年人口動態統計(概数)
県推計値 A				16,170	15,579	14,998	14,417	
出生数 B				16,326	15,848	15,638	15,169	
指標名				H25	H26	H27	H28	出典： H28年人口動態統計(概数)
合計特殊出生率				1.54	1.54	1.58	1.59	
(進捗状況の分析) H28年の出生数は15,169人となり、H27年の出生数15,638人を下回りましたが、推計値14,417人に対しては752人上回っています。また、合計特殊出生率もH24年の1.51から1.59まで回復しています。				(今後の取組) ・平成30年度を初年度とする新たな子ども・若者支援の総合的な計画を策定し、様々な主体と連携した子育て支援施策を実施 ・市町村や企業等と連携した結婚支援の充実を図る				

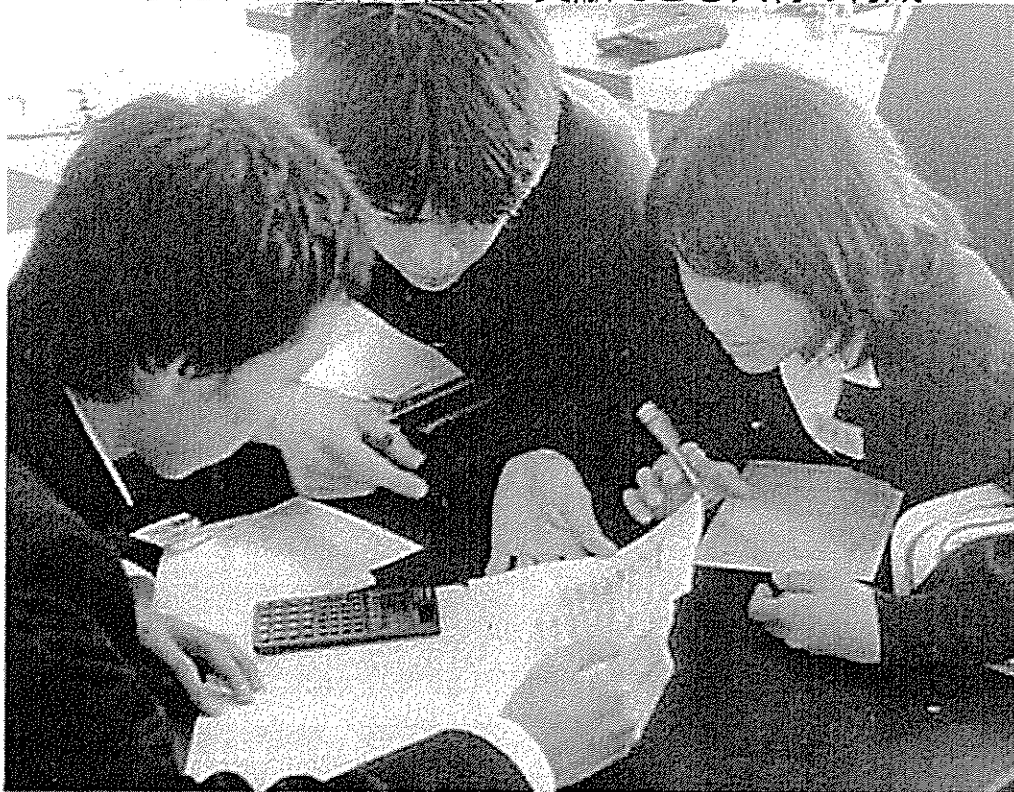
7 活動人口増加プロジェクト

行政サポートによる移住者数	年度	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	人		600	700	800	900	1,000
	実績値		456	510	763	927	1,074	
	進捗区分			C	A	A	A	
【関連データ】								
指標名				H25	H26	H27	H28	H18~H28年 11年連続1位
移住したい都道府県ランキング				1位	1位	1位	1位	出典：田舎暮らしの本(宝島社)調べ
(進捗状況の分析) 相談員の増加等による相談体制の充実や、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会の取組の定着により、順調に推移しています。また、移住希望地ランキングでも上位を維持しています。				(今後の取組) ・三大都市圏(東京、大阪、名古屋)での移住相談 ・ターゲットを絞った移住相談セミナーの開催				

公共的活動への参加度	年度	単位	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		39.3	42.0	44.7	47.4	50.0
	実績値		36.6	39.5	34.7	43.6	58.7	
	進捗区分			A	C	B	A	
(進捗状況の分析) 協働コーディネータデスクによる協働の推進、寄附サイト「長野県みらいベース」、専門的知識・技能を持つボランティア(プロボノ)とNPO等とのマッチングを支援する「長野県プロボノベース」によるNPO等への支援を実施した結果、県民の公共的活動への参加度は昨年度の実績を大幅に上回りました。				(今後の取組) ・引き続き、協働コーディネータデスクの運営、NPO設立講座、NPO運営セミナー等を実施するとともに、「長野県みらいベース」、「長野県プロボノベース」を通じて資金・人材の両面からNPO支援を実施することにより、県民の公共的活動への参加を促進 ・若い世代との協働の推進				

8 教育再生プロジェクト

～良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成～



子どもたち一人ひとりが、学力や体力、人間性などを身に付け、自らの人生を切り拓き、社会に貢献できる人材として育つとともに、県民誰もが生涯にわたる学びを通じて自己を磨き、豊かな人生を送ることができる教育県をめざします。

アクション1

学力・体力の向上と多様な学習機会の提供

子どもたちの学力や体力を向上させるとともに、一人ひとりの個性に合った多様な学習機会を提供します。

アクション2

地域に開かれた信頼される学校づくり

コミュニティスクールなど、家庭や地域が小・中学校を支える仕組みを構築し、地域に開かれ信頼される学校づくりを進めます。

アクション3

農林業体験など体験活動の推進

子どもたちの社会性や自主性を育むため、小・中・高等学校で農林業体験、福祉体験、就業体験など様々な体験活動を推進します。

アクション4

情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上

時代の変化に対応できる人材を育成するため、子どもたちの情報活用能力や英語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。

アクション5

高等教育全体の振興

地域社会の発展に貢献できる有為な人材を育成するため、県内の高等教育全体を振興するとともに、県立4年制大学を設置します。

アクション6

生涯にわたる学びの環境整備

生涯にわたる学びや学び直しができる環境整備を進めます。



(1) 学力・体力の向上と 多様な学習機会の提供

～一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす教育の実現～

【取組のポイント】

- 子ども一人ひとりの個性に合ったきめ細やかな指導を実施できる体制づくり
- 幼児期からの運動遊びを取り入れた「長野県版運動プログラム」の普及

現状と課題

中3時の学力が全国平均を下回る

運動をする子としない子の二極化

中学生女子の総運動時間 (H28)

1日1時間以上 : 53.7%

週1時間未満 : 26.1%

全国学力・学習状況調査における
全国平均正答率との差 (単位: %)

	国語A	国語B	算数・ 数学A	算数・ 数学B
H25年度調査の 小学6年生	+1 ↓減	+1 ↓減	+1 ↓減	+2 ↓減
H28年度調査の 中学3年生	0	-1	-1	0

(出典: 文部科学省)

主な取組

- 小中学校30人規模学級 (35人以下学級) の全学年実施 (H25～)
- 「長野県版運動プログラム」の開発・普及(H21.4～)
- 特別支援教育の充実
- 「学びの改革 基本構想」策定(H29.3)

成果

- 「授業がよく分かる」と答える児童生徒 (小6、中3) の割合の向上
H24年度: 73.7% → H28年度: **74.8%**
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位向上
H24年度: 全国31位 → H28年度: 全国**23**位
- LD等通級指導教室の利用者
H24年度: 138人 → H28年度: **446**人 (約3倍)
- 「学びの改革 実施方針」を平成29年度末までに策定予定



(2) 地域に開かれた 信頼される学校づくり

～学校・家庭・地域が連携し子どもたちの
心豊かな学びを支援～

【取組のポイント】

- 信州型コミュニティスクールによる地域に開かれた学校づくりを推進
- 不登校、いじめ等の悩みを抱える児童生徒に寄り添う支援体制の充実
- 児童生徒による主体的ないじめ防止の取組を推進

現状と課題

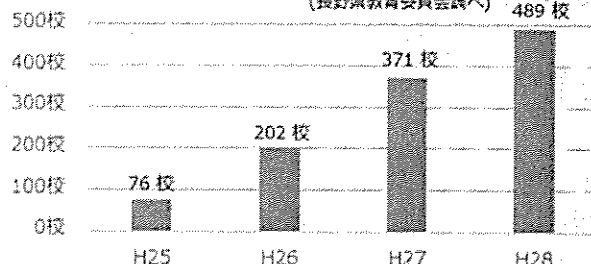
信州型コミュニティスクール実施学校が順調に拡大

不登校児童生徒在籍比率が増加傾向

小学生 0.33% (H24) → **0.48%** (H27)

中学生 2.60% (H24) → **2.71%** (H27)

信州型コミュニティスクール実施学校数の推移
(長野県教育委員会調べ)

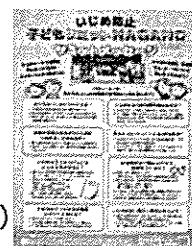


主な取組

- 信州型コミュニティスクールの設置促進
- 学校生活における悩みに対応する学校生活相談センターの設置、利用促進 (H27.4～)
- スクールソーシャルワーカーによる支援体制の充実 (H28～)
- いじめの未然防止のために何が出来るかを児童生徒が主体的に考え、行動に移す取組を促進

成果

- 信州型コミュニティスクールの実施割合 67.6%(H27) → **93.8%**へ (H28)
(参考) 登録ボランティア数 28,757人 (H28末)
- 学校生活相談センターの相談件数 **639**件 (延べ相談回数**855**件) (H28)
- スクールソーシャルワーカーの配置時間を約**3**倍に大幅拡充
4,426時間 (H27)
→ **13,365**時間 (H29)



(3) 農林業体験など体験活動の推進

～様々な体験活動を通じて社会性や自主性を育成～



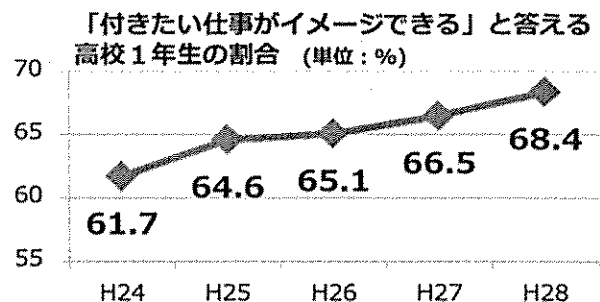
【取組のポイント】

- 社会体験・職業体験活動など、体験を通じた学びを推進
- 地域を理解しふるさとへの誇りや愛着を育む「信州学」を推進

現状と課題

「つきたい仕事がイメージできる」と答える高校1年生 **68.4%**

確かな力を持った人材の育成と地域への定着が必要



(出典:平成27年度高等学校学力実態・意識調査)

主な取組

- 子どもたちの発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進
プラットフォームを活用したキャリア教育の充実
- 学びと働きを連携させた新たな人材育成モデルの構築 (H28～)
成長産業・基幹産業における人材育成
地域の可能性を再発見する郷就人材育成
- 「信州学」の推進(H27.1～)
冊子『わたしたちの信州学』作成
全県立高校へ配布



成果

- 就業体験活動等の実施率の向上
中学校: 職場体験学習実施率 **100%**
高校: 就業体験活動を実施した生徒の割合
H24:52.2% → H28:**90.1%**
- 高校卒業者の地元就職率は高い
水準を維持
公立高校を卒業した就職希望者の**90.9%**が県内就職(H28)
- 全ての県立高校で「信州学」を実施 (H28年度)
各校で、地域の特性を踏まえた工夫した取組
「信州学」ホームページの充実と情報発信

(4) 情報活用能力、 英語コミュニケーション能力の向上

～時代の変化に対応できる人材の育成～



H28 未来塾ながの in the Philippines

【取組のポイント】

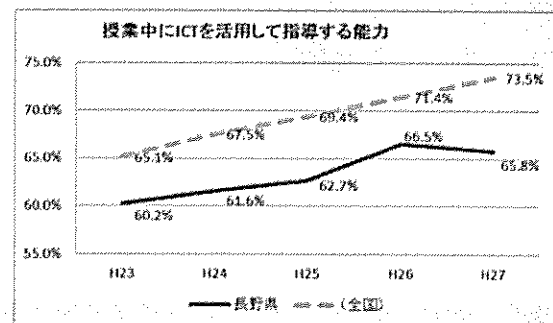
- ICTを活用した授業の実施による児童生徒の学力や情報活用能力の向上
- 英語指導教員の研修の充実や留学支援などの取組による児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上

現状と課題

県内教員の授業中のICT活用指導力は
全国平均を下回っている

英検準2級と同等の力を有する
高校3年生の割合は徐々に増加

H27：34.4% → H28：**35.5%**（全国平均と同程度）



(出典：文部科学省)

主な取組

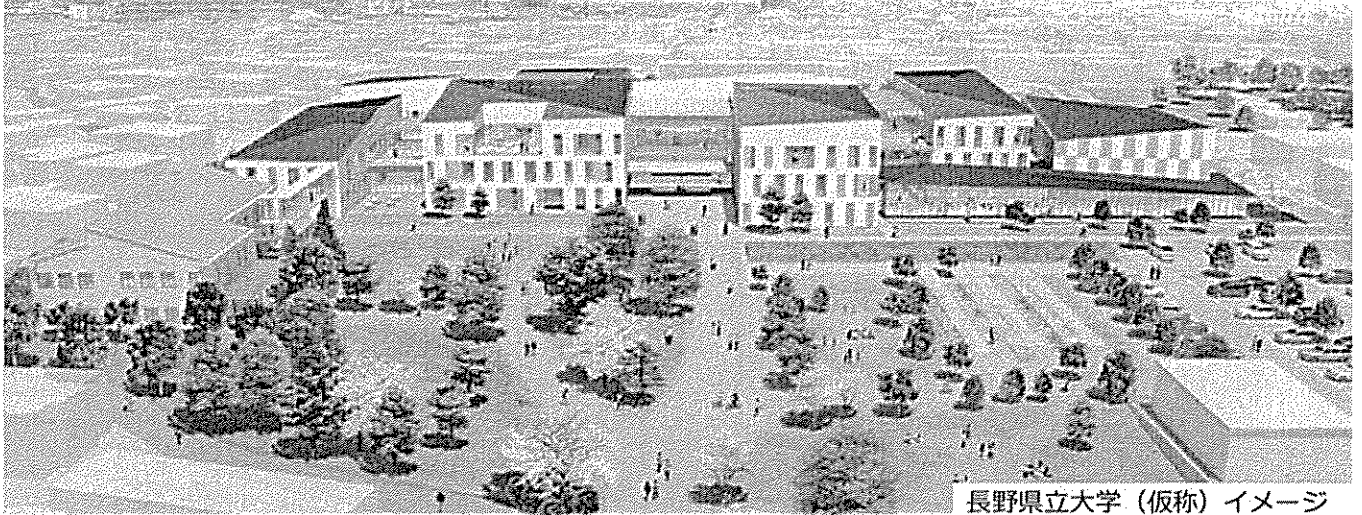
- 教員のICT指導力向上研修を推進
- ICTを活用した確かな学力の育成を推進
- 特別支援学校における教育用タブレット端末の整備
- 高校におけるグローバル人材の育成
 - ・ スーパーグローバルハイスクール (SGH) 長野高校 (H26)、上田高校 (H27)
 - ・ 未来塾ながの in the Philippines

成果

- 教員ICT活用指導力の向上
授業中にICTを活用して指導する能力のある教員
H23：60.2% → H27：**65.8%**
全国73.5%(H27)水準へ更に取組を進める
- 全普通教室への電子黒板・タブレットPC 1クラス分整備校
H27：0校 → H29：**14校**
- 長野高校・上田高校において、グローバル化への先進事例となる研究を実践
- 県内の高校生をフィリピン共和国へ20名派遣(H28年度)

(5) 高等教育全体の振興

～郷学郷就県づくり～



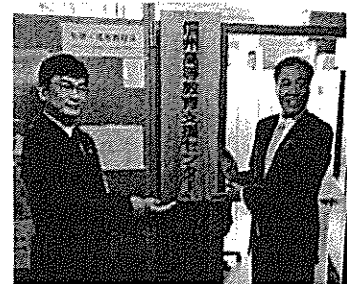
長野県立大学（仮称）イメージ

【取組のポイント】

- 新たな県立4年制大学の設置
- 大学間の連携強化等による県内高等教育全体の振興
- 県内大学の魅力発信による学生確保

現状と課題

大学進学率 **43.5%**（全国29位）
 県内大学の収容力 **16.5%**（全国最下位）
 県外大学への流出率 **82.9%**（全国ワースト6位）



主な取組

- 「信州高等教育支援センター」の設置
(H28.4)
 県内大学の大学改革・学部の設置を支援
- 長野県高等教育振興基本方針を策定
(H28.5)
- 産学官の連携による
 県内への人材定着の取組の推進
- 信州で学ぶ魅力を県内外へ発信
- 長野県立大学（仮称）の開設に
 に向けた準備の推進
（開学予定 平成30年4月）

成果

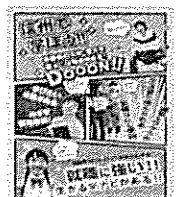
- 県内大学の志願者数の増加

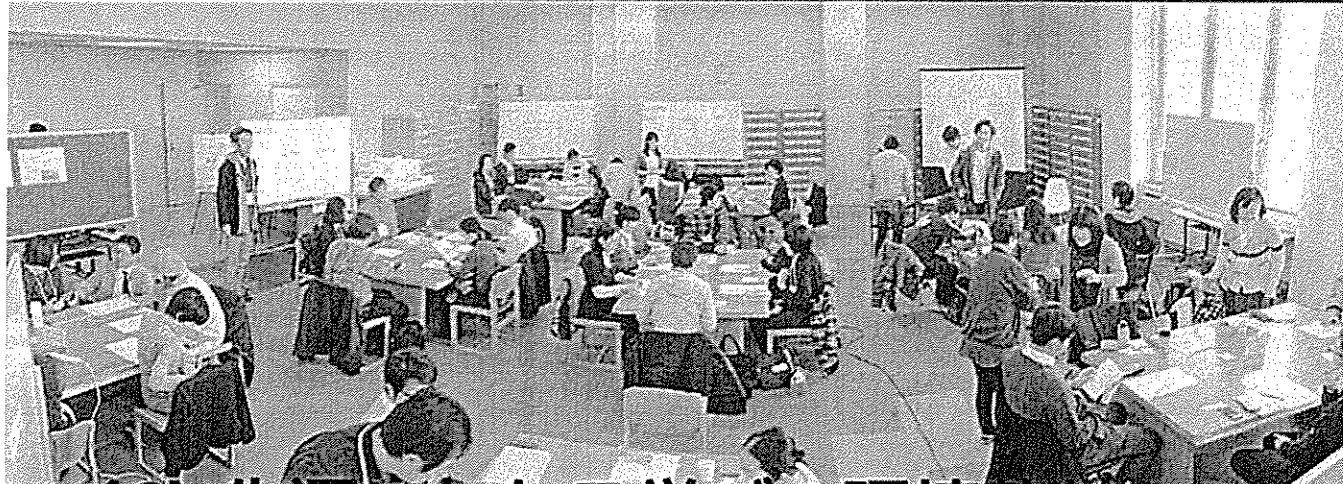
年度	志願者数	志願倍率
H28	12,266人	3.6倍
H29	15,592人	4.4倍

県内大学の魅力アップ！

- 産学官連携でインターンシップの
 マッチングを実施 **62名**が参加
(H28年度)

- 県内企業の海外事業所での
 インターンシップへの
 参加を支援 **8名**が参加
(H28年度)





(6) 生涯にわたる学びの環境整備

～生涯を通じた学びと

その成果を社会に生かす環境づくり～

【取組のポイント】

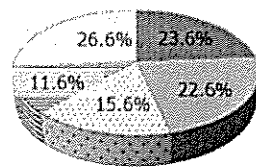
- 公民館組織の力量を高める生涯学習推進センターの研修・相談機能の強化
- 県立長野図書館が中核となり、公共図書館と共に「情報」と「人」とをつなぐ新しい図書館づくりを推進

現状と課題

地域課題を解決する公民館活動を進めるため、公民館主事の確保・育成が必要

県内の公共図書館の多くが情報のデジタル化に対応できていない

市町村が生涯学習推進センターに開設を希望する講座内容
(H27 長野県教育委員会調べ)



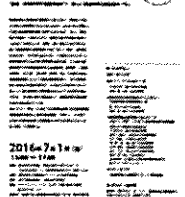
- 地域づくり等の実践事例の紹介
- 自ファシリテーター等の養成・スキルアップ
- 活動のネットワークづくり
- 全国の動向、県の施策
- その他

主な取組

- 「公民館支援専門アドバイザー」による市町村への助言活動(H28.4～)
- 公民館初任者向け講座の新設 (H28.4～)
- 「地域の情報拠点」としての図書館改革を推進 (H27～)
 - 図書館連携に向けたネットワーク体制の検討
 - ICT機器・データベース資料の利用環境整備

全国初開催！
35都府県から150人が参加
(於 埼玉県入間パーク)

都道府県立図書館
サミット 2016



成果

- 公民館支援専門アドバイザーにより約半数の市町村へ助言を実施
- 公民館基礎講座
全県の公民館職員の約1/3が受講
- 県立長野図書館が県内78館の図書館を訪問し、意見交換を実施 (H27～28)
- 本とデジタルのハイブリッド図書館モデル空間整備 (H28)
 - ICT機器等を活用しながらグループワークができるワークショップスペースの設置

8 教育再生プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 教育長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

学校満足度 (小学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	%		90.7	91.0	91.3	91.6	92.0
	実績値		90.4	90.7	90.7	90.7	89.7	
	進捗区分			A	C	C	C	
(進捗状況の分析) 魅力ある教育課程を創り、子ども理解に基づいた子どもと共に創る授業に取り組んでいるものの、「授業がわかる」と回答した子どもの割合が伸び悩むなど、満足度向上に十分にはつなげられませんでした。				(今後の取組) ・一人一人が認め合える学級づくりやわかる授業づくりをさらに進めていくとともに、「授業がもっと良くなる3観点※」の質的向上を図り、授業の中で子どもたちが友と学びを深めていくことの楽しさを実感できるようにする ※「ねらいを明確にする」「めりはりをつける」「ねらいの達成を見届ける」				
学校満足度 (中学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	%		86.5	87.3	88.2	89.1	90.0
	実績値		85.7	86.6	87.0	87.0	89.7	
	進捗区分			A	C	C	A	
(進捗状況の分析) 生徒がわかる授業への授業改善が進んでおり、実績値は向上してきています。また、授業と関連付けた家庭学習の改善も進み、生徒の学習意欲を高めています。				(今後の取組) ・日々の授業を魅力あるものとし、一人一人が認め合える学級づくりやわかる 授業づくりをさらに進める				
学校満足度 (高等学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	%		76.2	77.2	78.1	79.1	80.0
	実績値		75.3	76.5	77.3	78.3	79.2	
	進捗区分			A	A	A	A	
(進捗状況の分析) 各学校の個性を活かしたカリキュラムマネジメントの推進を図るとともに、探究的な学びを見据えた授業改善に努めることで、学校生活の充実につなげています。				(今後の取組) ・次期学習指導要領を踏まえ、より一層充実したカリキュラム編成に努めるとともに、探究的な授業の普及、徹底を図ることで、主体的・対話的で深い学びを実現していく				

8 教育再生プロジェクト

「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合 (小学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	%		62.4	63.1	63.7	64.6	65.0
	実績値		61.8	64.7	65.3	62.6	64.4	
	進捗区分			A	A	C	B	
(進捗状況の分析) 各学校において全国学力・学習状況調査や学習内容が児童生徒に確実に定着しているか確認するために県が実施するP調査の結果を踏まえて学力向上のPDCAサイクルを回すことで授業改善などを進め、基礎的・基本的な内容の定着を図っていきます。				(今後の取組) ・学力向上のためのPDCAサイクルの確立 ・授業の中に話し合う活動や説明する活動を位置付けるとともに、授業のねらい達成の「見とどけ」を大切に取る取組を推進				
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合 (中学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	%		57.2	57.9	58.6	59.3	60.0
	実績値		56.5	54.5	58.1	55.5	54.2	
	進捗区分			C	A	C	C	
(進捗状況の分析) 一人一人の実態を把握し、放課後や休日における補充的な学習サポートを実施している学校の割合が全国平均より低いなど、指導と評価を一体化した取組が十分にできていないため、目安値に達しなかったと考えられます。				(今後の取組) ・学力向上のためのPDCAサイクルの確立 ・授業の中に話し合う活動や説明する活動を位置付けるとともに、授業のねらい達成の「見とどけ」を大切に取る取組を推進				
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合 (小学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	%		58.4	58.8	59.2	59.6	60.0
	実績値		58.0	59.7	59.5	55.9	57.1	
	進捗区分			A	A	C	C	
(進捗状況の分析) 主として活用に関する問題において全国平均正答率を下回る問題数が多いことから、長文で構成されたまとまった文章を読んで理解したり、自分の考えをまとめて文章化したりする力が十分についていないため、目安値に達しなかったと考えられます。				(今後の取組) ・指導主事の学校訪問支援や研修などの機会をとりえて、言語活動を充実させ、思考力・判断力・表現力を高める授業づくりについて一層周知していく				

8 教育再生プロジェクト

「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合 (中学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	%		54.2	54.7	55.1	55.6	56.0
	実績値		53.8	52.3	54.7	49.2	52.2	
	進捗区分			C	A	C	C	
(進捗状況の分析) 主として活用に関する問題において全国平均正答率を下回る問題数が多いことから、長文で構成されたまとまった文章を読んで理解したり、自分の考えをまとめて文章化したりする力が十分についていないため、目安値に達しなかったと考えられます。				(今後の取組) ・指導主事の学校訪問支援や研修などの機会をとらえて、言語活動を充実させ、思考力・判断力・表現力を高める授業づくりについて一層周知していく				

全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位 (小・中学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	位		29	27	25	22	10位台
	実績値		31	29	27	19	23	
	進捗区分			A	A	A	B	
(進捗状況の分析) 県内の中学生女子では運動好きな生徒の割合が全国平均よりも低く、運動をする習慣のない生徒が増えて低得点者の割合が高くなったこと、また、全国平均得点が大きく上昇したこともあり、目安値を下回りました。				(今後の取組) ・長野県版運動プログラムの活用による、幼児期から楽しみながら体を動かして遊ぶ習慣の定着 ・児童生徒が「伸びた・できた」ことを実感できる承認の場を積極的に取り入れ、運動の楽しさが味わえる授業づくりを推進 ・各校で「体力向上プラン」を見直し、教育活動全体を通じた体力向上の取組を推進 ・近年減少傾向にある中学生女子の運動部活動加入率向上に向けた環境づくり				

8 教育再生プロジェクト

信州型コミュニティスクールの実施割合 (小・中学校)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	%		3.0	30.0	50.0	75.0	100.0
	実績値		0 (21.0)	13.6	36.5	67.6	93.8	
	進捗区分			A	A	A	A	
(進捗状況の分析) 先駆的に実践活動に取り組む方々をアドバイザーとして派遣したほか、各種研修会や事例発表等の普及・啓発を重ねることにより、保護者や地域住民、学校の理解が予想以上に進み、目安値を大きく上回る実績値となりました。				(今後の取組) ・取組の底上げや運営の充実を目指す市町村を重点的に支援するため、引き続き、仕組の導入を先駆的に手掛けた経験者等をアドバイザーとして派遣 ・教職員・コーディネーター・ボランティア等の役割に応じた演習形式の研修を実施 ・信州型CSに対する理解を深め、導入の検討段階からの支援や運営上の悩みに対応するため、市町村教育委員会や学校を直接訪問				

就業体験活動を実施した生徒数の割合 (高校生)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	%		60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
	実績値		52.2	60.4	71.7	80.2	90.1	
	進捗区分			A	A	A	A	
(進捗状況の分析) 「すくだけ修学」就業体験事業や大学等の上級学校見学会の中で職業観や勤労観の育成に取り組み、順調に推移しました。				(今後の取組) ・働くことの意義や勤労観を養い、学ぶことの大切さを理解するとともに、将来を見通した生活ができるよう指導を充実 ・先進的な学校の取組を全権と情報共有することによる就業体験活動の一層の推進				

8 教育再生プロジェクト

英語コミュニケーション能力水準 (英語検定3級レベル (中学生))	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	%		26.0	29.0	33.0	36.0	40.0
	実績値		19.8	28.2	33.2	33.7	31.0	
	進捗区分			A	A	A	C	
<p>(進捗状況の分析) 英語への興味、関心が高まったことで英語検定受検者が増え、実績値は順調に推移しているが、まとまった内容について話したり書いたりすることに課題があります。</p>				<p>(今後の取組) ・各校で生徒の実態に応じた独自のCan-Doリスト形式での学習達成目標を設定し、生徒の理解と表現の能力を伸ばす授業の推進 ・言語活動の充実を意識した授業を通じ、コミュニケーション能力を育成</p>				

英語コミュニケーション能力水準 (英語検定2級レベル (高校生))	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値	%		33.0	35.0	36.0	38.0	40.0
	実績値		30.0	34.4	35.0	34.4	35.5	
	進捗区分			A	A	C	C	
<p>(進捗状況の分析) 各高等学校で生徒が英語を使う活動を多く取り入れるなど、授業改善に努め、英語への興味、関心が高まったものの、目安値には達しませんでした。</p>				<p>(今後の取組) ・英語担当教員の研修を更に充実させ、生徒が授業で英語を使う機会を増やす等の授業改善の取組を推進</p>				

9 信州ブランド確立プロジェクト

～県民総参加による「信州」の誇りある発信と

新たな「価値」の創造～



しあわせ信州



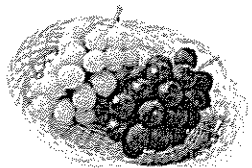
都道府県レベルでは日本初の県民の総力を結集した総合的ブランド戦略に基づき、「信州」の価値に磨きをかけるとともに統一感のある発信を行い、信州ブランドが幅広く認知されることをめざします。

アクション1 信州ブランドの普及・拡大

信州ブランドコンセプトやキャッチフレーズの県内外への統一感のある発信を行い、信州ブランドを普及・拡大します。

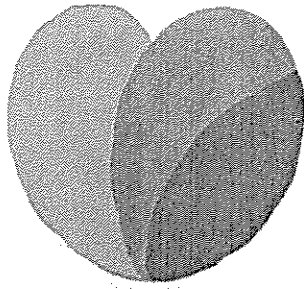
アクション2 商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信

信州ブランドに相応しい商品や物産、サービスを提供する仕組みを構築するとともに、継続的に信州のブランド力を高め、人々の期待を上回る新たな価値を創造・発信します。

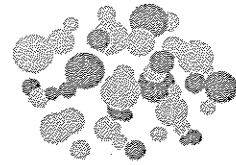


(1) 信州ブランドの普及・拡大

～信州ブランドの発信～

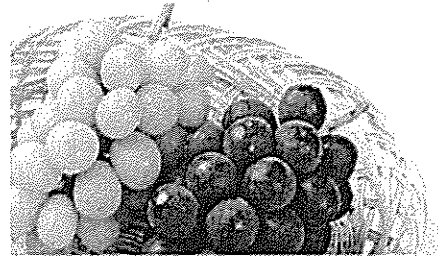


しあわせ信州



銀座NAGANO

しあわせ信州のイベント



【取組のポイント】

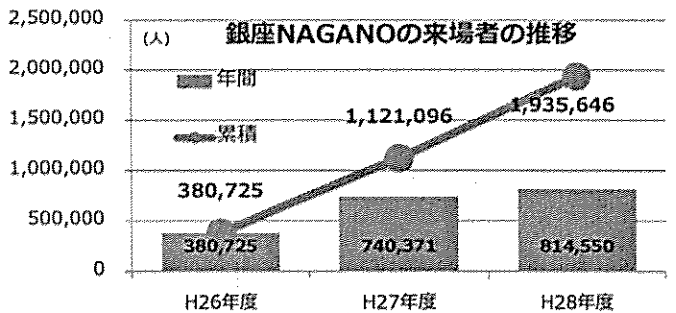
- 銀座NAGANOの活動による信州ファンの獲得
- 「しあわせ信州」の普及促進
- 「おいしい信州ふーど（風土）」による信州産農産物のブランド化

現状と課題

銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～
における信州ブランドの発信力強化

「しあわせ信州」の更なる認知度向上

「おいしい信州ふーど（風土）」の
認知度向上



(出典：信州ブランド推進室調べ)

主な取組

- 銀座NAGANOにおけるイベント・物産販売を通じた情報発信(H26.10～)
- しあわせ信州の普及浸透のための県民向けのワークショップの実施(H28.10～)
- 「おいしい信州ふーど（風土）」の情報発信の充実や県民との共有促進(H23.10～)

おいしい信州ふーど(風土)



成果

- 銀座NAGANO
年間来場者数**81万人** (H28年度)
オープン以降累計**190万人**突破！
- ワークショップ参加者等
県内外**14会場** **373人** (～H29.3累計)
- 「おいしい信州ふーど(風土)」の認知度
県内：24% (H22) → **54%**(H28)
県外：4.8%(H25) → **14%**(H28)

(2) 商品や物産、サービスの 新たな価値の創造・発信 ～信州ブランドの新たな価値の創造～



【取組のポイント】

- 長野県原産地呼称管理制度の運用による県産品のPR
- 信州ジビエのブランド力強化
- 日本一の長寿県“長野”を支える食品の開発支援

現状と課題

原産地呼称認定基準により、
長野県産の「個性」を積極的に評価

信州ジビエのブランド力強化

健康長寿に寄与する食品づくり

長野県原産地呼称制度認定数（H28年度）

品目	認定数	品目	認定数
ワイン	1,051	シードル	74
日本酒	2,897	米	445
焼酎	255	合計	7,722

(出典：日本酒・ワイン振興室調べ)

主な取組

- 著名なソムリエ、
ジャーナリスト等による
官能審査の実施(H14.10～)



- 安全でおいしい信州ジビエを
提供する人材の育成(H26.1～)

- 「発酵食品」などの
からだに優しい食品
を核とした企業支援
(H27.4～)



成果

- 伊勢志摩サミット
(G7先進国首脳会議)
ワーキングデイ-等で
NAGANO WINE
が採用



- 信州ジビエマイスター
91名養成 (H29.3末)

- しあわせ信州食品産業応援隊の
相談実績 1,163件 (H29.3末)
(総合相談窓口)

達成目標の進捗状況
(総括マネージャ 観光部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

信州ブランドの 県民認知度 ※県政モニター アンケートに 基づくデータ	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		50.0	60.0	70.0	75.0	80.0
	実績値		-	71.4	65.3	72.7	56.7	
	進捗 区分			A	A	A	C	
(進捗状況の分析) 県内外でワークショップを開催し、しあわせ信州の周知と認知度向上に努めました。県政モニターアンケートの対象者が変更となった等の要因もあって、年代性別を問わず6割程度の認知度に留まりました。				(今後の取組) ・県民等へのワークショップを実施します。 ・しあわせ信州ホームページ、ツイッター等により周知するほか、写真キャンペーン等の参加型プロモーションの展開により県民認知度の底上げを図ってまいります。				

都道府県別地域 ブランドランキング ※「地域ブランド戦略 サーベイ」調査結果 (H25以降調査なし)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)	
	目安値	位		-	-	-	-	10位以内	
	実績値		17位以内 (H22年 度)	-	-	-	-		
	進捗 区分			-	-	-	-		
	【関連データ】								
	指標名 地域ブランド調査				H25	H26	H27	H28	
魅力度				9位	9位	10位	8位		
(進捗状況の分析) 都道府県別地域ブランドランキングが、平成25年以降実施されていないため当初計画との比較できませんが、別調査の「地域ブランド調査」によると本県の魅力度は全国8位と高い状況にあります。				(今後の取組) ・銀座NAGANOを中心とした首都圏での信州ブランドの更なる発信をしていきます。 ・原産地呼称管理認定品やジビエ等の信州の特出すべき品目について、引き続き情報発信をしてまいります。					

施策の総合的展開の進捗状況一覧表

※ プロジェクト(PJ)に掲げた目標は欄外にPJ番号を表示し指標名の下に【】でPJ名を記載しています。

※ H28年度の実績値が把握できないもの、進捗区分が「努力を要する」となった指標には、現状分析を記載しています。

※ 進捗区分:A(目安値を達成)、B(目安値に対する進捗率が80%以上)、C(目安値に対する進捗率が80%未満)

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・今後の取組
			目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値		
1 産業・雇用								
1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興								
製造業の付加価値額	2兆2,314億円 (H22年)	2兆5,000億円 (H29年)	2兆3,400億円	2兆3,800億円	2兆4,200億円	2兆4,600億円	実績値なし	(現状分析) H26年の実績値は、目安値を下回っているものの情報産業等の増加によりH25年に比べ1,265億円の増加となっている。 (今後の取組) 航空機産業や食品産業など、県内産業の強みを活かした成長期待分野への展開支援や新たな産業の創出を促進することにより、県内産業の高付加価値化を図る。
			1兆8,394億円	1兆9,659億円	(集計中)	-		
企業誘致件数 【1次世代産業創出PJ】	34件 (H23年)	200件 (H25～29年累計)	40件	80件 (H25～26年累計)	120件 (H25～27年累計)	160件 (H25～28年累計)	A	(今後の取組) 引き続き、今後成長が期待される産業分野やICT産業などに重点を置いた企業誘致に取り組んでいく。
			45件	115件	141件	177件		
1-2 強みを活かした観光の振興								
観光地利用者数	8,435万人 (H23年)	9,000万人 (H29年)	8,619万人	8,713万人	8,807万人	8,903万人	-	(現状分析) 長野県の強みである「山岳高原」の特徴を活かした世界水準の観光地域づくりに取り組んできた。大河ドラマ放映や御柱祭等の効果もあり、順調に推移するものと見込まれる。 (今後の取組) 「信州デスティネーションキャンペーン」等の機会を最大限活用した魅力発信と全国からの誘客促進を図る。
			8,555万人	8,418万人	9,331万人	(集計中)		
観光消費額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	3,063億円 (H23年)	3,300億円 (H29年)	3,140億円	3,179億円	3,219億円	3,259億円	-	(現状分析) 観光地利用者統計による宿泊・日帰り区分においては、H26年以降、宿泊客の比率が低下し続け、H28年は県内の延べ宿泊者数も減少していることから、目安値への到達は困難な状況であると見込まれる。 (今後の取組) 「信州デスティネーションキャンペーン」等の機会を最大限活用した魅力発信と全国からの誘客促進及び滞在拡大を図る。
			3,148億円	2,974億円	3,302億円	(集計中)		
旅行者満足度	-	大変満足 20.0%	16.0%	-	18.0%	-	実績値なし	(現状分析) H28年度以降、観光地満足度調査を実施していないが、観光庁による「観光地点パラメータ調査結果」によると、長野県来訪に係る総合満足度において「大変満足」が、H27年度20.8%、H28年度22.3%、また、再来訪意向において「大変そう思う」が、H27年度17.5%、H28年度29.8%と推移しており、来訪者の満足度は高まっているものと考えられる。 (今後の取組) 「ずく出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクト(おもてなし未来塾の実施等)を通じ、来訪者の満足度向上に引き続き取り組む。
			29.0%	-	-	-		
	-	必ず再訪したい 20.0%	16.0%	-	18.0%	-	実績値なし	
			20.8%	-	-	-		
外国人宿泊者数 【2農山村産業クラスター形成PJ】	20万3千人 (H23年)	50万人 (H29年)	32万8千人	37万1千人	41万4千人	45万7千人	実績値なし	(現状分析) 台湾、香港、東南アジアからの宿泊者数が大幅に伸びており、県内の外国人宿泊者数は順調に推移しているものと見込まれる。 (今後の取組) 従来のターゲットに加え、欧米市場や新興市場(フィリピン、ベトナム)でのプロモーション活動を進め、現地の主要旅行会社等との連携を強化しながら、引き続き、外国人旅行者の誘客拡大を図る。
			36万1千人	46万5千人	70万8千人	-		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値		
1-3 夢に挑戦する農業								
農業農村総生産額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	2,908億円 (H22年度)	3,050億円	2,968億円	2,996億円	3,015億円	3,033億円	-	集計中
			3,031億円	3,019億円	3,116億円	(集計中)		
企業的農業経営体等の数	7,939経営体 (H22年度)	9,000経営体	8,200経営体	8,400経営体	8,600経営体	8,800経営体	-	集計中
			7,947経営体	7,991経営体	8,267経営体	(集計中)		
耕地面積 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	111,200ha (H22年度)	109,000ha	110,200ha	109,900ha	109,600ha	109,300ha	C	(現状分析) 農業者の高齢化による離農や規模縮小が進む中、新規就農者の確保や担い手への農地集積を進めたが、宅地等への転用や耕地の荒廃などが進んだため目安値に至らなかった。 (今後の取組) 遊休農地の発生防止や再生・活用などに取り組むほか、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を進めていく。
			110,400ha	109,900ha	108,900ha	108,000ha		
遊休農地の再生・活用面積 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	393ha (H22年度)	600ha	600ha	600ha	600ha	600ha	A	(今後の取組) 再生可能な遊休農地に対しては、荒廃農地等利活用促進交付金を活用した再生・利用を推進するとともに、再生困難な山林・原野化した遊休農地に対しては、適切に非農地判断を行い、農地以外の利用を図る。
			597ha	646ha	519ha	991ha		
おいしい信州ふーど(風土)の県民認知度	24.3% (H24年度)	75.0%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%	C	(現状分析) 「おいしい信州ふーど(風土)」大使・公使等による情報発信の成果として「信州サーモン」、「ナガノハーブル」、「シナノゴールド」など個々の食材の認知度は概ね9割以上となったが、「おいしい信州ふーど(風土)」の認知度は目標を達成できなかった。 (今後の取組) 「おいしい信州ふーど(風土)」を販売・提供しているお店として登録されている飲食店や販売店、宿泊施設との連携を更に強化するとともに、銀座NAGANO等での情報発信の促進、商談会やトップセールスの開催など、魅力を発信する。
			40.3%	52.2%	66.0%	54.1%		
1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり								
民有林の間伐面積	23,888ha (H23年度)	94,000ha (H25～29年度累計)	22,000ha	42,000ha (H25～26年度累計)	61,000ha (H25～H27年度累計)	78,000ha (H25～H28年度累計)	B	(今後の取組) 今後とも目標の間伐面積に向けて、事業主体が行う取組を支援することにより、計画的な間伐を推進する。
			21,821ha	38,582ha	53,803ha	67,437ha		
素材生産量 【2農山村産業クラスター形成PJ】	329千m ³ (H23年度)	610千m ³	330千m ³	420千m ³	600千m ³	605千m ³	-	(現状分析) H28の実績値は集計中だが、予定していた信州F・POWERプロジェクトの木質バイオマス発電所の稼働が4年遅れることになったことにより、進捗率は80%程度となる見込みである。 (今後の取組) さらなる生産量の増加を目指して、原木の安定供給体制の構築、林業経営基盤の整備、様々な用途への県産材利用をより一層進める。
			437千m ³	437千m ³	501千m ³	(集計中)		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値	実績値		
県産材の製材品出荷量	109千㎡ (H23年度)	184千㎡	130千㎡	144千㎡	180千㎡	182千㎡	C	(現状分析) 製品需要の低迷及び信州F・POWERプロジェクトの製材加工施設の稼働率が低いことにより、目安値を下回った。 (今後の取組) 県産材製品の需要拡大及び出荷量の増加を目指して、販路拡大や加工体制整備の支援を一層進める。
			132千㎡	152千㎡	146千㎡	146千㎡		
森林(もり)の里親契約数	75件 (H23年度)	125件	85件	105件	115件	115件	A	(今後の取組) さらに取り組みが広がるよう契約件数を伸ばしていく。
			96件	112件	122件	126件		
ニホンジカによる農林業被害の減少市町村の割合	50% (H23年度)	100%	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	C	(現状分析) 全県の被害額は下げ止まっているが、被害地域の拡大がみられる。 (今後の取組) ニホンジカの生息域拡大に伴う被害防止や警戒心が強く捕獲が難しくなったスレジカへの対応のため、様々な分野と連携して取り組む。
			57.0%	60.0%	65.3%	65.8%		
1-5 地域の暮らしを支える産業の振興								
創業支援資金利用件数 【1次世代産業創出PJ】	376件 (H23年度)	3,600件(2,400件) (H25～29年度累計) <small>※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。</small>	480件	960件 (H25～26年度累計)	2,160件 (H25～27年度累計)	2,880件 (H25～28年度累計)	A	(今後の取組) 金融機関、ながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法を周知し、利用の円滑化を促進する。
			657件	1,398件	2,294件	3,397件		
建設現場などの現場見学会等の参加者数	600人 (H23年度)	10,000人(5,000人) (H25～29年度累計) <small>※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。</small>	1,000人	4,783人 (H25～26年度累計)	6,600人 (H25～27年度累計)	8,300人 (H25～28年度累計)	A	(今後の取組) 建設現場などの現場見学会等を通じて建設関連産業の振興に資するよう、活動を継続する。
			1,904人	4,783人	7,561人	11,787人		
1-6 職業能力開発の推進と安心できる雇用・就業環境づくり								
就業率 【5雇用・社会参加促進PJ】	全国第1位 (58.9%) (H22年)	全国第1位 (H29年)	-	-	1	-	実績値なし	(現状分析) 国勢調査は5年ごとのためH28年度の実績値はないが、総務省労働力調査モデル推計値では、平成28年の年平均就業率は60.6%で前年値を上回り、全国順位も5位から4位に上昇している。 (今後の取組) 「アドバンス認証」の普及やITを活用した新たな働き方の普及による、多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりの推進や、子育て期女性の再就職支援の強化、効果的な情報発信による新規卒業者の県内就職支援に取り組む。
			-	-	2 (59.0%)	-		
県内高校生・大学生の就職内定率 【5雇用・社会参加促進PJ】	高校生99.6% (H23年度)	高校生100%	100%	100%	100%	100%	C	(現状分析) 県内高校生の就職内定率は、H25年度、H26年度は5人の就職が決まらず99.9%、H28年度は昨年度に引き続き就職が決まらなかったのは1人で99.9%となり、目標の全員就職に近づいている。 (今後の取組) 引き続き、「長野県高校就職問題検討会議」での経済界と連携した取組推進、ジョブカフェ信州の出前講座による在学中の職業意識の醸成、地域・社会・産業界による学校でのキャリア教育支援等を通じた取組の推進する。
			99.8%	99.8%	99.9%	99.9%		
	大学生93.9% (H23年度)	大学生95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	A	(今後の取組) 引き続き、高校生や就活前の学生を対象に県内企業の魅力をアピールする業界研究会や県内企業の若手職員に委嘱して結成したシューカツNAGANO応援隊との交流会を開催するとともに、就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」等による、学生や保護者に対する就職情報の提供や産学官連携によるインターンシップのマッチングの実施と県内企業に対する理解促進に取り組む。
94.1%			95.5%	96.6%	97.0%			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・今後の取組
			目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値		
ジョブカフェ信州利用者の就職率	37.5% (H19～23年度平均)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	A	(今後の取組) 平成28年度新たに設置した上田サテライト・銀座サテライトも活用し、若者の社会的・職業的自立を支えるサポート・ステーションや長野労働局等関係機関と連携しながら、若者の就業支援を行う。
障がい者法定雇用率の達成企業の割合	60.9% (H24年度)	70.0%	62.0%	64.0%	66.0%	68.0%	C	(現状分析) H25年4月1日から法定雇用率が引き上げられたため(民間企業1.8%→2.0%)、達成企業の割合は計画策定時より低下したが(H24:60.9%→H25:53.5%)、H25年度以降は上昇を続けている。 (今後の取組) 障がい者雇用応援減税のPR、労働局と連携した事業所への働きかけとともに、障がい者と企業の出会いの場創出事業によるセミナー等を通じて積極的に企業の理解促進に向けた取組を進める。
社員の子育て応援宣言！登録企業数 <small>※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。</small>	239社 (H24年11月末)	1,500社 (500社)	320社	360社	900社	1,200社	B	(今後の取組) 引き続き企業訪問による啓発や働きかけにより、応援宣言の登録を促し、出産・子育てしやすい職場の環境整備を推進する。
2 地域づくり								
2-1 魅力ある地域の創造と発信								
健全化判断比率が早期健全化基準を下回る市町村数	77市町村 (H23年度決算)	77市町村	77市町村	77市町村	77市町村	77市町村	A	(今後の取組) 今後も必要に応じて市町村の行財政運営を支援する。
地域おこし協力隊員の数	45人 (H24年7月末)	230人(90人) <small>※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。</small>	54人	63人	165人	219人	A	(今後の取組) 引き続き、研修会の実施やサポート体制の構築により隊員の受入・定着を支援する。
都市農村交流人口 【6誇りある暮らし実現PJ】	546,544人 (H22年度)	600,000人	560,000人	570,000人	580,000人	590,000人	A	(今後の取組) 市町村、関係団体と連携を図りながら、県内各地で行われているグリーン・ツーリズム情報を発信することで、都市農村交流人口の拡大を進める。
景観行政団体系市町村数	12市町村 (H23年度)	20市町村	16市町村	17市町村	18市町村	19市町村	A	(今後の取組) 引き続き、景観行政団体への移行支援を進める。
行政サポートによる移住者数 【6誇りある暮らし実現PJ】 【7活動人口増加PJ】	456人 (H23年度)	1,000人	600人	700人	800人	900人	A	(今後の取組) 引き続き、三大都市圏での移住相談の実施及び移住相談セミナーの実施を行う。
信州ブランドの県民認知度 【9信州ブランド確立PJ】	—	80.0%	50.0%	60.0%	70.0%	75.0%	C	(現状分析) 県内外でワークショップを開催し、しあわせ信州の周知と認知度向上に努めたが、県政モニターアンケートの対象者が変更となった等の要因もあって、年代性別を問わず6割程度の認知度に留まった。 (今後の取組) 県民等へのワークショップやWebでのプロモーション等を通じ、全体の底上げを図る。
都道府県別地域ブランドランキング 【9信州ブランド確立PJ】	17位 (H22年度)	10位以内	—	13	—	—	実績値なし	(現状分析) 調査がH25年以降実施されていないが、「地域ブランド調査」によると平成28年の本県魅力度は第8位と高い状況にある。 (今後の取組) 信州のヒト、コト、モノをトータルに発信する役割を担う銀座NAGANOを核に、コアな信州ファンを増加を図る。
2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現								
公共的活動への参加度 【7活動人口増加PJ】	36.6% (H24年度)	50.0%	39.3%	42.0%	44.7%	47.4%	A	(今後の取組) 引き続き、協働コーディネートデスクの運営、NPO法人設立講座、NPO運営セミナー等を実施するとともに、「長野県みらいベース」、「長野県プロボノベース」を通じて資金・人材の両面からNPO支援を実施することにより、県民の公共的活動への参加促進を図っていく。

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値			
			実績値	実績値	実績値	実績値			
人権侵害事件の新規受理件数	436件 (H23年)	現状以下 (H29年)	436件以下	436件以下	436件以下	436件以下	C	(現状分析) 学校でのいじめに関する受理件数は昨年度より減少したものの、依然として受理件数の中で大きな割合を占めており、職場でのパワハラや、相隣間の人権侵害等の受理件数は増加している。 (今後の取組) 引き続き、人権啓発センターや、子ども支援センター等の相談窓口の周知を図るとともに、関係機関との連携を強化し、人権侵害の解消、未然防止に取り組んでいく。	
			514件	711件	684件	688件			
県の審議会等での女性委員の割合	31.0% (H24年度)	50.0%	40.0%	45.0%	50.0%	50.0%	C	(現状分析) 委員を依頼した分野において、専門的な知見を有する女性が少ない等の理由により選任できず、目安値に達しなかった。 (今後の取組) 引き続き審議会等の設置や委員の改選時に担当課へのヒアリングを実施し、女性委員の選任について助言等を行っていく。	
			39.6%	43.2%	43.5%	44.0%			
県職員の管理職(課長級以上)に占める女性の割合 <small>※ 第4次長野県男女共同参画計画の策定(H28.2.6)に伴い、「県職員の係長以上に占める女性の割合」から指標を変更しました。</small>	4.8% (H27年度)	6.5% (12.0%)	—	—	4.8%	5.7%	C	(現状分析) 女性職員について、監督職(課長補佐級、係長級)は順調に登用が進んでいるが、さらに上位の管理職(課長級以上)はなお適任者の育成に時間を要しており、目標に達しなかった。 (今後の取組) 自己申告制度を活用しながら女性職員の管理職への登用に努めており、引き続き職域の拡大等と併せて取り組んでいく。	
			3.7%	4.2%	4.8%	5.4%			
公立学校の女性校長・教頭の割合	小中学校	12.7% (H24年度)	15.0%	13.2%	13.6%	14.1%	14.5%	A	(今後の取組) 校内の指導的立場への積極的任用や計画的な研修参加により、引き続き女性管理職候補者の育成に努めていく。
				13.2%	14.1%	15.1%	15.4%		
	高等学校	6.2% (H24年度)	7.0%	6.4%	6.5%	6.7%	6.8%	A	
				6.3%	6.8%	7.9%	8.5%		
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	9.1% (H22年度)	13.0%	—	11.0%	—	—	実績値なし	(現状分析) 現時点でH28年度の実績値はないが、民間企業の係長職相当の女性の割合は、14.0%(H22年度)から23.5%(H26年度)に増加していることから、課長相当職以上に占める女性割合は、今後増加することが見込まれる。 (今後の取組) 引き続き、女性ロールモデルの紹介やキャリア形成基礎講座の開催、啓発事業の実施等により、女性の積極的な登用について働きかけていく。	
			—	12.2%	—	—			
行政と連携して地域で助け合い活動等を行う外国籍県民の団体数	—	10団体	2団体	4団体	6団体	8団体	B	(今後の取組) 引き続き、様々な団体や行政機関等からの情報を得ながら、行政と連携できる外国籍県民の団体との繋がりを確保していく。	
			—	2団体	4団体	7団体			
3 環境									
3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり									
県内の温室効果ガス総排出量(平成2年度(1990年度)比)	8.7% (H21年度)	▲6.0%	1.4%	▲0.5%	▲2.3%	▲4.2%	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H28年度の実績値はなく、県内の温室効果ガス総排出量(排出係数固定)は、2010(H22)年度以降減少していたが、2013(H25)年度は1542.6万t-CO2となり、昨年度より若干増加(0.3%増)している。特に家庭、業務部門での伸びが顕著となっている。 (今後の取組) H29年度に環境エネルギー戦略の中間見直しを行い、従来の施策効果を検証し、効果的な施策の新設、拡充等を検討し、目標の達成に向けた取組を推進していく。	
			0.8%	—	—	—			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値			
			実績値	実績値	実績値	実績値			
発電設備容量でみるエネルギー自給率 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	58.6% (H22年度)	100%(70.0%) <small>※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。</small>	63.5%	65.1%	86.0%	93.0%	-	(現状分析) 現時点では、H28年度の実績値はないが、算出の際に分子となる県内の再生可能エネルギーの発電設備容量は、国の固定価格買取制度や地域が主導して行う自然エネルギー導入事業に対する県の支援などにより、順調に増加する見込み。 (今後の取組) 自然エネルギーの導入拡大のため、地域で担い手となる人材の育成等や環境エネルギー分野の産業化を促進する。 また、環境エネルギー性能等の検討制度、信州型住宅リフォーム助成金等により、建物の省エネルギー化を促進する。	
			70.0%	78.9%	80.3%	(集計中)			
1人1日当たり一般廃棄物排出量	862g (H22年度)	800g以下	837g	826g	815g	805g	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H28年度の実績値はないが、直近のH27年度は836gとなり、H26年度から続けて都道府県別で全国第1位となった。 (今後の取組) 引き続き、減量化に向けた3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組を推進していく。	
			847g	838g	836g	-			
産業廃棄物総排出量 <small>※長野県廃棄物処理計画(第4期)(H28.3)の策定に伴い、目標値を変更しました。</small>	3,709千t (H20年度)	4,363千t (3,600千t以下)	3,631千t	3,615千t	3,600千t	4,364千t	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H28年度の実績値はないが、直近のH27年度においては増加した。 (今後の取組) 排出量が増加している業種や傾向等を把握し、引き続き、減量化に向けた3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組を推進していく。	
			4,341千t	4,227千t	4,529千t	-			
3-2 豊かな自然環境の保全									
水質の環境基準達成率	河川	98.6% (H23年度)	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	A	(今後の取組) 未達成地点の解消に向け、引き続き、関係機関と連携し、一層の水質保全対策を推進する。
				94.4%	94.4%	97.2%	98.6%		
	湖沼	53.3% (H23年度)	60.0%	53.3%	53.3%	53.3%	53.3%	C	(現状分析) 工場・事業場への立入検査による改善指導、農地での減肥対策や保安林の整備といった非特定汚染源対策などの効果により、COD濃度が前年度比で小さくなる湖沼も見られるものの、目安値の達成には至らなかった。 (今後の取組) 未達成地点の解消に向け、引き続き、関係機関と連携し、一層の水質保全対策を推進する。
				33.3%	40.0%	40.0%	38.5%		
希少野生動植物の保護回復事業計画策定種数	9種 (H23年度)	16種(12種) <small>※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。</small>	11種	11種	13種(11種)	14種(11種)	A	(今後の取組) 引き続き、保護回復事業計画の策定に取り組みとともに、策定済みの計画について評価検証を実施する。	
			11種	12種	13種	14種			
4 安全									
4-1 地域防災力の向上									
消防団協力事業所表示制度の認定事業所数	1,027事業所 (H23年度)	1,500事業所	1,180事業所	1,260事業所	1,340事業所	1,420事業所	C	(現状分析) H19年度以降優遇措置を実施し、事業所数は都道府県別で全国2位であるが、一定程度周知が進んでいることから、伸びが鈍化している。 (今後の取組) 引き続き、協力事業所に関する情報を発信するとともに、協力事業所の増加に向け優遇措置について見直しを検討する。	
			1,062事業所	1,072事業所	1,075事業所	1,134事業所			
自主防災組織率	90.8% (H23年度)	93.0%	91.6%	91.9%	92.3%	92.6%	B	(今後の取組) 引き続き、市町村と連携して未加入世帯に対する自主防災組織への加入を働きかけるとともに、出前講座等を通じた自主防災組織の活性化を図る。	
			90.9%	92.0%	92.5%	92.5%			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値	実績値		
地域特性に配慮した防災訓練 実施市町村数	18市町村 (H24年度)	77市町村	33市町村	44市町村	55市町村	66市町村	B	(今後の取組) 引き続き市町村と連携を図り、地域特性に配慮した防災訓練の実施に取り組む。
			30市町村	39市町村	51市町村	59市町村		
浸水被害発生のおそれの高い 河川での浸水想定家屋数	41,700戸 (H23年度)	24,000戸以下	30,500戸以下	27,000戸以下	25,500戸以下	24,500戸以下	B	(今後の取組) 引き続き河川に対して十分な財源確保を働きかけるとともに、効果的な予算配分かつ効率的な事業実施により、浸水想定家屋数の減少を目指す。
			34,600戸	31,800戸	27,500戸	26,700戸		
災害時要援護者関連施設の土砂災害対策着手法数	19施設 (H23年度)	55施設	37施設	41施設	45施設	50施設	A	(今後の取組) 引き続き、災害時要援護者関連施設を保全する土砂災害対策を重点的に取り組む。
			39施設	45施設	52施設	54施設		
治山事業により保全される集落数	56集落 (H23年度)	470集落	190集落	257集落	330集落	400集落	B	(今後の取組) 引き続き、山地災害危険地区等が存在する集落の保全に努める。
			201集落	262集落	313集落	361集落		
住宅の耐震化率	72.4% (H20年度)	90.0%	83.0%	86.0%	90.0%	90.0%	C	(現状分析) 所有者の高齢化に加え、建物自体の老朽化が進んできていることから改修工事の費用がかかり耐震化が一層厳しい状況となっている。また、県民に対し、補助制度の情報等の浸透が図られていない。 (今後の取組) 改修に係る助成額を拡充し、併せて改修費拡充のPR(出張講座等)を行い啓発の強化を図る。
			77.5%	78.5%	79.3%	80.1%		
震災対策緊急輸送路にある橋梁の耐震補強の整備率	83% (H23年度)	100.0%	91.0%	93.0%	95.0%	97.0%	A	(今後の取組) 引き続き事業を推進し、要対策橋梁の耐震補強を進める。
			95.0%	97.9%	97.9%	97.9%		
4-2 県民生活の安全確保								
犯罪(刑法犯)の発生件数	15,463件 (H24年)	15,000件未満 (H29年)	15,371件未満	15,279件未満	15,187件未満	15,095件未満	A	(今後の取組) 県民への防犯情報の迅速な提供や警察官の街頭活動などの取組を強化し、発生件数の減少傾向の維持と県民の体感治安の向上を図る。
			14,791件	13,206件	11,502件	10,664件		
重要犯罪検挙率	65.6% (H20～24年平均)	70.0% (H29年)	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	A	(今後の取組) 前年事案等を的確に分析し、県民の安全確保と被害の未然防止を図るとともに、事案発生時には組織的な初動捜査を展開して徹底検挙を図る。
			70.4%	65.9%	70.6%	81.6%		
交通事故死傷者数	13,392人 (H24年)	10,000人以下 (H29年)	12,262人以下	11,132人以下	10,000人以下	10,000人以下	B	(今後の取組) 高い割合を占める高齢者事故の抑止対策を最重点に置き、分析結果に基づいた街頭活動と、関係機関・団体と連携した交通安全教育・広報啓発を積極的に推進する。
			12,362人	11,586人	11,023人	10,447人		
市町村消費生活センターの人口カバー率 <small>※長野県消費生活基本計画・長野県消費者教育推進計画の策定に伴い、目標値を変更しました。</small>	45.7% (H23年度末)	100% (70.0%)	48.2%	57.0%	65.0%	80.0%	B	(今後の取組) 消費生活センター未設置の町村に対し、個別訪問等により要請を行うとともに、補助金活用の周知や相談員養成講座の開催など、センター設置(広域化を含む)に向けた支援を継続する。
			50.4%	57.0%	74.2%	76.8%		
食中毒発生件数	14.0件 (H19～23年度平均)	現状以下 (H25～29年度平均)	14.0件以下	14.0件以下 (H25～26年度平均)	14.0件以下 (H25～27年度平均)	14.0件以下 (H25～28年度平均)	A	(今後の取組) ノロウイルスや細菌等による食中毒を防止するため、引き続き長野県食品衛生監視指導計画に基づき、重点的かつ効果的な監視指導を実施していく。
			17件	18.5件	15.3件	14.0件		
薬事法監視実施率	26.7% (H23年度)	30.0%	27.8%	28.4%	28.9%	29.5%	A	(今後の取組) 医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、引き続き、薬事監視員による医薬品等の製造・販売業者等への立入調査を実施していく。
			29.7%	28.3%	30.7%	29.5%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・今後の取組
			目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値		
5 社会基盤								
5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実								
県内高規格幹線道路の供用延長	331km (H23年度)	338km	331km	331km	331km	331km	A	(今後の取組) 引き続き、事業が円滑に進むよう国や市町村と調整を図るとともに、財源の確保や整備促進に向けて国等へ働きかけていく。
			331km	331km	331km	331km		
信州まつもと空港利用者数	76千人 (H23年度)	120千人	80千人	97千人	108千人	114千人	A	(今後の取組) 福岡線利用拡大に向けた九州からのPR強化、季節運航便である大阪便の運航情報周知、航空会社への国際チャーター便就航の継続的な働きかけなど、空港の更なる利用促進を図る。
			85.0千人	96.8千人	116.5千人	124千人		
超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯割合	97.4% (H23年度)	100%	98.7%	99.4%	100%	100%	A	(今後の取組) 総務省の推計では、平成26年3月末で100%となり目標を達成した。しかし、個別にみると依然として未整備の箇所があるため、引き続き通信事業者等へ該当箇所の整備を働きかけていく。
			100%	100%	100%	100%		
電子申請利用件数	89,477件 (H19～23年度累計)	219,000件(135,100件) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	26,100件	52,600件 (H25～26年度累計)	129,000件 (H25～27年度累計)	173,600件 (H25～28年度累計)	A	(今後の取組) 利用件数は順調に増加しており、今後も研修会を開催するなどして、更なる利用促進を図っていく。
			42,498件	85,285件	136,686件	202,060件		
5-2 快適で暮らしやすいまちづくり								
公共交通機関利用者数	103,077千人 (H22年度)	維持・向上	103,077千人	103,077千人	103,077千人	103,077千人	実績値なし	(現状分析) 平成27年度は、北陸新幹線の延伸及び善光寺御開帳の効果などにより、前年比5.4%増加となった。 (今後の方針) 利用者数の維持・向上に向け、市町村や事業者等への支援を引き続き行っていくとともに、関係者と協力して施策を展開していく。
			102,242千人	100,414千人	105,787千人	-		
鉄道の営業キロ数	750.2km (H24年度)	780.1km	750.2km	780.1km	780.1km	780.1km	A	(今後の取組) 今後も鉄道路線の維持・活性化に向けて、関係者と協力していく。
			750.2km	780.1km	780.1km	780.1km		
国・県道の改良率	65.6% (H22年度)	67.5%	66.2%	66.5%	66.8%	67.2%	実績値なし	(現状分析) H28年度の実績値はないが、H27年度実績は目安値に達していない。未改良箇所がトンネルや橋梁の整備を要する山間部に多く、整備に長時間を要するため整備効果が改良率に反映しにくい状況である。 (今後の取組) 道路改良に対する県民のニーズは高いことから、引き続き整備を推進する。
			66.1%	66.2%	66.4%	-		
通学路安全対策着手率	46.0% (H25年1月末)	100.0%	58.8%	71.6%	84.4%	93.6%	A	(今後の取組) 引き続き事業を推進し、通学路の安全対策を進める。
			63.2%	78.9%	88.8%	98.5%		
用途地域内都市計画道路整備率	45.3% (H23年度)	49.5%	46.7%	47.4%	48.1%	48.8%	B	(今後の取組) 引き続き、歩道のない通学路や踏切など危険な道路及び緊急輸送路の無電柱化を優先的に実施していく。
			46.8%	47.5%	48.1%	48.6%		
市街地整備面積	2,726ha (H23年度)	2,800ha	2,750ha	2,757ha	2,786ha	2,797ha	A	(今後の取組) 引き続き、まちの拠点となるエリアにおける都市基盤整備を推進していく。
			2,751ha	2,758ha	2,786ha	2,798ha		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・今後の取組			
			目安値	目安値	目安値	目安値					
			実績値	実績値	実績値	実績値					
長期優良住宅の認定を受けた新築住宅の割合	18.19% (H23年度)	20.0%	18.8%	19.1%	19.4%	19.7%	C	(現状分析) 認定住宅の件数は増加した(1,755→1,782)が、長期優良住宅の認定を受けない買家の新築住宅件数が大幅に増加した(対前年比33.2%増)ことから、認定住宅の割合は前年度を下回った。 (今後の取組等) 長期優良住宅の認定メリットや関連した補助金等の支援策とともに、維持管理費の削減など、質の高い住宅とすることによる効果のPRにより、一層の普及促進を図る。			
6 健康・福祉											
6-1 健康で長生きできる地域づくり											
平均寿命 【4健康づくり・医療充実PJ】	男性	80.88歳 (H22年)	延伸 (H29年)	—	—	(集計中)	—	実績値なし	(現状分析) H27の数値は非公表のため把握できないが、H27年都道府県別年齢調整死亡率は男女ともH22年に比べ低下し、H22年に引き続きいずれも全国で最も低い。また、「長野県簡易生命表」による平均寿命は、H23に比べて延伸傾向にあり、平均寿命との相関が考えられる数値の状況から、概ね順調に推移しているものと想定される。 (今後の取組) 三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化、健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」など引き続き推進していく。		
		87.18歳 (H22年)		—	—	(集計中)	—			実績値なし	
	女性	79.46歳 (H22年)		79.80	—	—	—	実績値なし			
		84.04歳 (H22年)		84.04	—	—	—			実績値なし	
健康寿命 【4健康づくり・医療充実PJ】	男性	79.46歳 (H22年)	延伸 平均寿命との差の縮小 (H29年)	79.46	—	—	—	実績値なし	(現状分析) H25の健康寿命は順調に延伸している。その後の実績値は把握できないが、第1号被保険者の要介護度2～5認定率は、H25年末9.88%からH28年末9.41%へと低下しており、健康寿命の維持・延伸に向けて概ね順調に推移しているものと想定される。 (今後の取組) 三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化、健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」など引き続き推進していく。		
		84.04歳 (H22年)		84.04	—	—	—			実績値なし	
	女性	84.04歳 (H22年)		84.32	—	—	—	実績値なし			
		84.32		84.32	—	—	—			実績値なし	
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合 【4健康づくり・医療充実PJ】	運動	66.69% (H24年度)	72.0%	67.6%	68.6%	69.6%	70.6%	C	(現状分析) 実績値は上昇傾向にあるが、仕事や生活が忙しい中で運動に取り組む時間がない、面倒くさいと感じること等が目安値を下回った要因としてあげられている。 (今後の取組) 関係団体と連携・協力し、効果的な運動手法の普及や運動習慣定着を促進するとともに、ウォーキングコースの整備、情報発信等、運動習慣の定着に向けた環境整備を推進する。		
				64.4%	62.6%	65.7%	67.5%			C	
	食生活	84.59% (H24年度)		84.5%	84.5%	84.5%	84.5%	84.5%			C
										87.2%	
				84.5%	84.5%	84.5%	84.5%				
				87.2%	84.6%	84.6%	84.1%				

指標名		計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
				目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値			
メタボリックシンドロームが強く疑われる者・予備群の割合	男性	52.7% (H22年度)	40.0%以下	46.0%以下 40.9%	— —	— —	40.0% 49.6%	C	(現状分析) 生活習慣改善に向けた取組を実施し男性は減少傾向にあるが、男女ともに目安値には達していない。	
	女性	14.2% (H22年度)	10.0%以下	12.0%以下 14.4%	— —	— —	10.0% 15.1%	C	(今後の取組) 県民の運動習慣定着に向けた取組や食生活改善等、生活習慣の改善に関する各種の取組を継続して実施する。	
1人1日当たりの食塩摂取量		11.5g (H22年度)	9.0g未満	10.3g以下 10.6g	— —	— —	9.0g 10.3g	C	(現状分析) 減塩の重点的な普及啓発を実施し摂取量は減少しているが目安値には達していない。 (今後の取組) 減塩や野菜の摂取など健康に配慮したメニューを提供する飲食店等への支援などによる食環境の整備、健康ボランティアや関係団体と連携した健康な食生活に関する普及・啓発等に取り組む。	
公共の場の受動喫煙防止対策実施率	県	本庁舎	84.6% (H24年度)	100%	87.7%	90.8%	93.9%	97.0%	A	(今後の取組) 喫煙場所の見直しなど、引き続き公共の場における受動喫煙防止の完全実施に向けた取組に努める。
		県有施設	90.5% (H24年度)		92.4%	94.3%	96.2%	98.1%		
	市町村	本庁舎	68.8% (H24年度)		75.0%	81.2%	87.4%	93.6%	C	(現状分析) 施設の構造上等、受動喫煙の防止対策の実施が難しい部分がある。
		市町村有施設	86.1% (H24年度)		75.3%	75.3%	80.5%	88.3%		
					88.9%	91.7%	94.5%	97.3%	C	(今後の取組) 受動喫煙対策の取組事例の紹介や、対策が不十分な施設の管理者へ個別に働き掛けを行うなど、完全分煙の対策の一層の促進に努める。
					85.5%	82.1%	82.5%	82.5%		
自殺者数 【4健康づくり・医療充実PJ】		493人 (H23年)	430人以下 (H29年)	470人以下 422人	460人以下 436人	450人以下 378人	440人以下 339人 (概数)	A	(今後の取組) 各種相談、ゲートキーパーの養成、若年層向け啓発事業等に加え、日本財団との協働事業「日本財団のち支える自殺対策プロジェクト」を推進する。	
要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者の割合	運動機能が低下している者	7.2% (H22年度)	6.2%以下	7.0%以下 6.9%	7.0%以下 6.7%	6.8%以下 —	6.6%以下 —	実績値なし	(現状分析) 国実施の調査項目がH27年度から変更となったため実績値はないが、65～69歳の要介護・要支援の認定を受けていない者の割合はH27年10月とH28年10月はともに97.7%であり、現状を維持していると想定される。 (今後の取組) 地域の介護予防事業に参画できる理学療法士・作業療法士等リハビリ専門職の育成などにより介護予防の普及・促進に向けた市町村の取組を支援する。	
	低栄養状態にある者	1.2% (H22年度)	0.9%以下	1.1%以下 0.6%	1.1%以下 0.6%	1.1%以下 —	1.0%以下 —	実績値なし		
	口腔機能が低下している者	5.0% (H22年度)	現状以下	5.0%以下 5.4%	5.0%以下 5.5%	5.0%以下 —	5.0%以下 —	実績値なし		
人口10万人当たり医療従事者数	医師	205.0人 (H22年)	230.0人 (H29年)	— —	— —	219.0 216.8 (H26.12.31現在)	223.0 —	実績値なし	(現状分析) 現時点でH28年度の実績値はないが、直近の実績値では216.8人と目安値に届かないものの増加している。 (今後の取組) 引き続き、ドクターバンク事業や県内医療機関等との連携により医師確保に取り組む。	
	看護師	839.0人 (H22年)	911.4人 (H29年)	— —	880.4人 969.1人	— —	901.0人 1028.5人	A	(今後の取組) 引き続き、看護師を志す者の確保、離職防止、再就業促進に取り組む。	

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値			
			実績値	実績値	実績値	実績値			
在宅での看取り(死亡)割合 (全国順位)	全国1位 (20.2%) (H22年)	全国上位を維持 (H29年)	全国上位	全国上位	全国上位	全国上位	-	(現状分析) H28年実績値(確定値)はH29年9月に公表予定であるがH27年実績は、全国5位(22.4%)と全国上位を維持している。 (今後の取組) 引き続き、24時間の在宅医療の提供ができる医療体制を支援する。	
周産期死亡率	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人	3.6人	3.6人	3.6人	C	(現状分析) H29年実績値(概数)によると目安値をわずかに上回っている。 (今後の取組) 引き続き、周産期死亡率が低く推移するよう、周産期医療体制の整備に努める。	
がん75歳未満年齢調整死亡率	69.4人 (H23年)	60.6人以下 (H29年)	66.4人以下	65.0人以下	63.5人以下	62.0人以下	実績値なし	(現状分析) 総じて減少傾向にあり、実績値はないが概ね順調に推移していると考えられている。 (今後の取組) がん検診の受診啓発や医療提供体制の整備等、総合的ながん対策を実施する。	
6-2いきいきと安心して暮らせる社会づくり									
高齢者福祉施設の入所定員数 ※長野県高齢者プラン、長野県障害福祉計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	特別養護老人ホーム	9,886人 (H23年度末)	11,604人 (H29年度末) 11,035人 (平成26年度末)	10,936人	11,035人	11,103人	11,240人	A	(現状分析) 介護老人保健施設についてはH28に1施設(定員50名)が廃止したため、定員が減少した。 (今後の取組) 入所希望者が多い特別養護老人ホーム等の需要に対応するため、高齢者プランに基づき施設整備を着実に進める。
	介護老人保健施設	7,764人 (H23年度末)	7,920人 (H29年度末) 7,787人 (平成26年度末)	7,751人	7,787人	7,862人	7,891人	C	
地域包括ケア体制整備に取り 組む日常生活圏域数 ※長野県高齢者プラン、長野県障害福祉計画の策定に伴い、目標値を変更しました。		-	全日常生活圏域 (155圏域) 全日常生活圏域 (156圏域)	48圏域	77圏域	104圏域	130圏域	A	(今後の取組) すべての市町村の日常生活圏域で、地域ケア会議が設置された。今後は、地域ケア会議の充実を図るため、研修の実施や情報交換の場を設けるなどの支援を行う。
				103圏域	125圏域	150圏域	155圏域		
障害福祉施設入所者の地域生活への移行数 ※長野県高齢者プラン、長野県障害福祉計画の策定に伴い、目標値を変更しました。		-	312人 (H26~29年度累計) 649人 (H18~26年度累計)	-	61人	132人	214人	C	(現状分析) 地域生活への移行数は増加しているが、H28の実績値は目安値を下回っており、計画通りの地域移行が進んでいない状況にある。 (今後の取組) 引き続き、障がい者の生活の場、就労・日中活動の場の充実に努めるとともに、各圏域における障がい者を地域全体で支える体制づくり(地域生活支援拠点整備)の取組を県自立支援協議会を活用するなどして支援する。
				-	37人	91人	170人		
障害者就職率 【5雇用・社会参加促進PJ】	48.6% (H23年度)	55.0%		49.9%	51.2%	52.5%	53.8%	A	(今後の取組) 引き続き、OJT(職場実習)による障がい者の就労促進事業により、企業における職場実習の取組の拡大を図るとともに、障害者就業・生活支援センターによる一般就労に向けた個別支援の強化を図る。
介護福祉士登録者数	20,741人 (H23年度末)	31,541人		24,341人	26,141人	27,941人	29,741人	A	(今後の取組) 引き続き、介護現場で働く者の資質向上、処遇改善等に取り組み、介護人材の確保を図る。
ボランティア活動リーダー養成講座修了者数	7,371人 (H19~23年度累計)	7,500人 (H25~29年度累計)		1,500人	3,000人 (H25~26年度累計)	4,500人 (H25~27年度累計)	6,000人 (H25~28年度累計)	C	(現状分析) ボランティア活動の中核的人材発掘は進めているが目安値を下回った。 (今後の取組) 福祉教育の理念に基づき、国も提唱する「地域共生社会づくり」を担う人材を発掘するために、啓発も重要だと考える。引き続き、研修会やフォーラムの開催及び養成講座の充実により活動の中核を担う人材養成の強化を図る。
				410人	889人	2,106人	3,142人		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・今後の取組	
			目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値			
生活保護受給者のうち自立支援プログラムの適用を受けた者の就労率	29.2% (H23年度)	31.9%	29.7%	30.3%	30.8%	31.4%	A	(今後の取組) 支援の具体的内容と手順を定めた個別の自立支援プログラムにより、ハローワークと連携して就労支援を実施し、被保護者の自立の助長を図る。	
			38.2%	33.8%	41.8%	42.1%			
母子家庭等就業・自立支援センター事業登録者の就業率	80.7% (H23年度)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	A	(今後の取組み) 引き続き就業支援員の求人開拓等の取組により、ひとり親家庭へ就業支援を行っていく。	
			80.2%	84.3%	78.2%	81.5%			
配偶者暴力相談支援センターの設置市町村数	0市町村 (H23年度)	4市町村	0市町村	1市町村	2市町村	3市町村	C	(現状分析) H26年度以降新設する市町村がなく、1市町村で推移している。 (今後の取組み) センターを設置する意義や、センターを設置する方法について市町村に理解を深めてもらうために、他県の取組等を参考にしながら、特に女性相談員を配置している市にセンター設置を働きかけていく。	
			0市町村	1市町村	1市町村	1市町村			
7 教育・子育て									
7-1 子ども一人ひとりの習性や能力を伸ばす学校教育の充実									
「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合	73.7% (H24年度)	76.0%	74.2%	74.6%	75.1%	75.5%	C	(現状分析) 各学校で「授業がもっとよくなる3観点※」を意識した授業改善に取り組んでいるものの、数値は下がった。 ※「ねらいを明確にする」「めりはりをつける」「ねらいの達成を見届ける」 (今後の取組) 「3観点」の質的向上を図り、「子どもと共に創る授業」のよさをさらに普及していく。	
			76.8%	75.0%	75.6%	74.8%			
全国学力・学習状況調査【8教育再生PJ】									
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校61.8% (H24年度)	小学校65.0%	62.4%	63.1%	63.7%	64.6%	B	(今後の取組) 各校において全国学力・学習状況調査や学習内容が児童生徒に確実に定着しているか確認するために県が実施するP調査の結果を踏まえて、学力向上のPDCAサイクルを回すことで授業改善などを進め、基礎的・基本的な内容の定着を図っていく。	
			64.7%	65.3%	62.6%	64.4%			
	中学校56.5% (H24年度)	中学校60.0%	57.2%	57.9%	58.6%	59.3%	C	(現状分析) 一人一人の実態を把握し、放課後や休日における補足的な学習サポートを実施している学校の割合が全国平均より低いなど、指導と評価を一体化した取組が十分にできていないため、目安値に達しなかったと考えられる。 (今後の取組) 学力向上ミーティングや教育課程研究協議会などにおいてPDCAサイクルの具体的な例を紹介するなどして、各校において授業改善が進められるような支援をしていく。	
			54.5%	58.1%	55.5%	54.2%			
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校58.0% (H24年度)	小学校60.0%	58.4%	58.8%	59.2%	59.6%	C	(現状分析) 主として活用に関する問題において全国平均正答率を下回る問題数が多いことから、長文で構成されたまとまった文章を読んで理解したり、自分の考えをまとめて文章化したりする力が十分についていないため、目安値に達しなかったと考えられる。	
			59.7%	59.5%	55.9%	57.1%			
	中学校53.8% (H24年度)	中学校56.0%	54.2%	54.7%	55.1%	55.6%	C	(今後の取組) 指導主事の学校訪問支援や研修などの機会をとらえて、言語活動を充実させ、思考力・判断力・表現力を高める授業づくりについて一層周知していく。	
			52.3%	54.7%	49.2%	52.2%			
学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)	国語	63.4% (H21年度)	65.0%	63.7%	64.0%	64.4%	64.7%	A	(今後の取組) 授業改善をより一層推進し、確かな知識・技能に裏付けられた思考力・判断力・表現力の育成を図っていく。
				65.5%	65.9%	66.0%	66.1%		
	数学	58.9% (H21年度)	60.0%	59.1%	59.3%	59.6%	59.8%	A	
				61.6%	61.7%	62.1%	62.3%		
	英語	58.0% (H21年度)	60.0%	58.4%	58.8%	59.2%	59.6%	A	
				60.9%	61.0%	61.1%	61.2%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値	目安値			
			実績値	実績値	実績値	実績値			
「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒の割合	80.2% (H24年度)	83.0%	80.7%	81.3%	81.8%	82.4%	C	<p>(現状分析) 「社会的・職業的に自立した人間の育成」をめざし、キャリア教育の充実に取り組んだが、キャリア教育が職場見学や職業体験といった社会への出口への指導のみになりやすい結果、目安値に達していないと考えられる。</p> <p>(今後の取組) 今後は、すべての教育課程によってキャリア教育に取り組むことや地域と連携しての学習の推進に重点を置き、進めていく。</p>	
			81.2%	80.0%	79.1%	78.6%			
就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生) 【8教育再生PJ】	52.2% (H24年度)	100.0%	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	A	<p>(今後の取組) 目標達成に向けたキャリア教育支援事業の推進に努める。</p>	
			60.4%	71.7%	80.2%	90.1%			
英語コミュニケーション能力水準 【8教育再生PJ】	英語検定3級レベル (中学生)	19.8% (H23年度)	40.0%	26.0%	29.0%	33.0%	36.0%	C	<p>(現状分析) 英語への興味、関心が高まったことで英語検定受検者が増え、実績値は順調に推移しているが、まとまった内容について話したり書いたりすることに課題がある。</p> <p>(今後の取組) 生徒が授業の中で英語を使いながら身に付けられるような授業を目指し、技能統合を図りながら各技能のバランスよい指導をしていく。また、長野県英語教育研究会と協力し、気軽に自分の英語力を測ることができるような教材を開発していく。</p>
				28.2%	33.2%	33.7%	31.0%		
	英語検定標準2級レベル (高校生)	30.0% (H23年度)	40.0%	33.0%	35.0%	36.0%	38.0%	C	<p>(現状分析) 授業中に生徒が英語での言語活動を行う時間を増やす取組を実施する学校は増加傾向にあり、前年比1.1ポイント増の35.5%になっているものの、目安値には達しなかった。</p> <p>(今後の取組) 今後は更に4技能5領域のバランス良い能力の獲得を目指し、改善を進めていく。</p>
				34.4%	35.0%	34.4%	35.5%		
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点 【8教育再生PJ】	数値	49.1点 (H22年度)	51点台	49.6点	49.9点	50.2点	50.6点	C	<p>(現状分析) 県内の中学生女子では運動好きな生徒の割合が全国平均よりも低く、運動をする習慣のない生徒が増えて低得点者の割合が高くなったこと、また、全国平均得点が大きく上昇したこともあり、目安値を下回った。</p>
				49.3点	49.5点	50.1点	50.1点		
	全国順位	31位 (H22年度)	10位台	29位	27位	25位	22位	B	<p>(今後の取組) 各校における体力向上プランを見直し、子どもたちが「伸びた・できた」ことが実感できる承認活動を位置付けた授業を推進する。また、長野県版運動プログラムの活用を推進し、幼児期から楽しみながら体を動かして遊ぶ習慣の定着を図る。</p>
				29位	27位	19位	23位		
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6	91.2% (H24年度)	93.0%	91.5%	91.9%	92.2%	92.6%	C	<p>(現状分析) 全国的な傾向として、社会経済情勢の変化に伴い生活習慣が悪化している。(H28全国値:小6 87.3%、中3 83.3%)</p>
				91.1%	90.9%	89.9%	89.7%		
	中3	85.1% (H24年度)	87.0%	85.4%	85.8%	86.2%	86.6%	C	<p>(今後の取組) 児童生徒に対する食育の推進に努めるとともに、あらゆる機会をとらえ家庭へ食習慣の安定の重要性を周知する。</p>
				86.4%	86.0%	85.2%	85.7%		
学校満足度 【8教育再生PJ】	小学校	90.4% (H23年度)	92.0%	90.7%	91.0%	91.3%	91.6%	C	<p>(現状分析) 魅力ある教育課程を創り、子ども理解に基づいた子どもと共に創る授業に取り組んでいるものの、「授業がわかる」と回答した子どもの割合が伸び悩むなど、満足度向上に十分にはつながっていない。</p>
				90.7%	90.7%	90.7%	89.7%		
	中学校	85.7% (H23年度)	90.0%	86.5%	87.3%	88.2%	89.1%	A	<p>(今後の取組) 一人一人が認め合える学級づくりやわかる授業づくりをさらに進めていくとともに、「授業がもっと良くなる3観点」の質的向上を図り、授業の中で子どもたちが友と学びを深めていくことの楽しさを実感できるようにする。</p>
				86.6%	87.0%	87.0%	89.7%		
	高等学校	75.3% (H24年度)	80.0%	76.2%	77.2%	78.1%	79.1%	A	<p>(今後の取組) 次期学習指導要領を踏まえ、より一層充実したカリキュラム編成に努めるとともに、探究的な授業の普及・徹底を図ることで、主体的・対話的で深い学びを実現していく。</p>
				76.5%	77.3%	78.3%	79.2%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値	実績値		
信州型コミュニティスクールの実施割合(小・中学校) 【8教育再生PJ】	0% (21.0%) (H24年度)	100%	3.0%	30.0%	50.0%	75.0%	A	(今後の取組) 取組の底上げや運営の充実を目指す市町村に対し、信州型CSアドバイザーの派遣、コーディネーター研修への参加促進など、重点的な取組を展開していく。
			13.6%	36.5%	67.6%	93.8%		
小・中学校での不登校児童生徒在籍率	1.14% (H23年度)	1.08%以下	1.12%以下	1.11%以下	1.10%以下	1.09%以下	実績値なし	(現状分析) 本人の特性に加えて、家庭的な背景も要因となり、H26年度から、国と同様、上昇傾向にある。 (今後の取組) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを活用し、児童生徒の心理面及び家庭環境の改善を図り、不登校の未然防止、早期対応、社会的な自立の支援を図る。
			1.18%	1.22%	1.26%	—		
特別支援学校高等部卒業生の一般就労した生徒数の割合	62.8% (H23年度)	65.0%	63.5%	63.9%	64.3%	64.6%	A	(今後の取組) 平成27年度に配置した特別支援学校就労支援コーディネーターにより引き続き各種関係機関と連携しながら、就労先の開拓や企業側に高等部生徒の作業学習への取組や生徒の可能性などを知ってもらう活動を継続して行っていく。
			58.2%	60.3%	62.1%	77.5%		
7-2 子育て先進県の実現								
県の推計値を上回る出生数 【7活動人口増加PJ】	—	600人	0人	100人	200人	400人	A	(今後の取組) H30年度を初年度とする新たな子ども・若者支援の総合的な計画を策定し、様々な主体と連携した子育て支援の充実を図る。また、市町村や企業等と連携した結婚支援の充実を図るとともに、子どもを生み育てやすい社会とすべく、若年者の雇用環境の安定化と、仕事と家庭の両立への支援をより積極的に行っていく。
			156人	269人	640人	752人 (概数)		
合計特殊出生率	1.50 (H23年)	1.54 (H29年)	1.50	1.50	1.51	1.52	A	(今後の取組) 引き続き、県民のニーズに応えられるよう、市町村の取組を支援していく。
			1.54	1.54	1.58	1.59 (概数)		
周産期死亡率(再掲)	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人	3.6人	3.6人	3.6人	C	(現状分析) H29年実績値(概数)によると目安値をわずかに上回っており、今後を注視していきたい。 (今後の取組) 引き続き、周産期死亡率が低く推移するよう、周産期医療体制の整備に努める。
			3.6人	3.1人	3.0人	3.7人 (概数)		
放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数 ※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	27,307人 (H23年度)	34,800人 (30,000人)	28,700人	29,025人	33,400人	34,175人	A	(今後の取組) 引き続き、県民のニーズに応えられるよう、市町村の取組を支援していく。
			28,979人	30,011人	33,466人	35,861人		
病児・病後児保育利用可能市町村割合 ※第4次長野県男女共同参画計画の策定(H28.2)に伴い、「病児・病後児保育を実施している市町村数」から指標を変更しました。	63.6% (H23年度)	76.6% (22市町村)	—	—	70.1	74.0	A	(今後の取組) 引き続き、多くの市町村で取組が進むよう支援を行う。
			64.6	67.5	75.3	76.6		
里親等委託率 ※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	7.5% (H22年度)	17.2% (12.4%)	9.6%	10.3%	10.7%	13.2%	B	(今後の取組) 引き続き乳児院、児童養護施設、里親会等と連携し、制度啓発や里親委託推進に取り組む。
			10.7%	10.1%	11.5%	13.1% (暫定値)		
7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり								
公民館での学級・講座参加者数	197,362人 (H24年度)	210,000人	199,890人	202,417人	204,945人	207,472人	A	(今後の取組) 市町村の公民館講座を企画運営する公民館主事の資質向上を図ることにより、地域住民の学習意欲の向上を支援していく。
			219,846人	207,242人	203,815人	207,769人		
文化芸術活動に参加した人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	62.5% (H24年度)	70.0%	64.0%	65.5%	67.0%	68.5%	A	(今後の取組) 芸術監督団を配置するなど県内の文化活動を活性化するとともに、引き続き文化芸術の鑑賞・発表の機会を増やすため、県民芸術祭の主催やセイジ・オザワ 松本フェスティバルへの支援を行う。
			59.9%	62.4%	64.9%	70.1%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値	実績値		
県立文化施設の利用者数	6,801,636人 (H19～23年度累計)	維持・向上 (H25～29年度累計)	1,360,400人	2,720,800人 (H25～26年度累計)	4,081,200人 (H25～27年度累計)	5,441,600人 (H25～28年度累計)	B	(今後の取組) 文化施設の利用者数は減少傾向であるが、広報活動の強化や芸術文化の鑑賞の機会を増やすなど利用率向上のための取組を進めるとともに、利用者が安全で快適な環境で芸術文化に親しめるよう施設など環境整備を進める。
			1,379,867人	2,693,114人	4,042,537人	5,230,416人		
国・県指定等文化財の件数	1,175件 (H23年度)	1,300件(1,250件) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	1,196件	1,210件	1,277件	1,290件	A	(今後の取組) 国や関係市町村、文化財所有者等と連携を密にし、今後も保護すべき文化財について、着実な指定を進める。
			1,198件	1,255件	1,278件	1,295件		
運動・スポーツ実施率	48.3% (H24年度)	65.0%	51.6%	54.9%	58.2%	61.6%	C	(現状分析) 全国的にも運動・スポーツ実施率が低下傾向にあり、運動・スポーツを行う時間的余裕がないこと等の理由により、スポーツに関心を持っていても始める第一歩を踏み出せずにいる人が多く、目安値を下回った。 (今後の取組) より気軽に参加できる身近なスポーツ環境の整備を進めることにより、スポーツ無関心層も含めた多くの県民の参加を促す取組を推進する。
			51.6%	47.4%	45.1%	49.3%		
国民体育大会天皇杯順位	17位 (H24年)	15位以内 (H29年)	17位以内	17位以内	16位以内	16位以内	C	(現状分析) 冬季大会では好成績を取めたが、本団体出場をかけた北信越大会での出場権獲得数が前年度から減少したことが影響し、目安値に達しなかった。 (今後の取組) 競技団体は継続的な競技力向上事業に取り組みしており、その結果、優秀な成績を収めている団体もある。さらに競技成績の向上を図るため、指導者の育成、ジュニア(次世代)の育成に向けた支援を行う。
			17位	20位	14位	19位		
複数の分野に関連する目標(プロジェクトに直接設定)								
一人当たりの県民所得 【1次世代産業創出PJ】 ※実績値上段は県民所得の算出基礎となる県民経済計算の遷及改定後の値により算出した値、下段()は計画策定時の値	全国第25位 (第13位) (H21年度)	全国第10位 以内	18位	16位	14位	12位	実績値なし	(現状分析) 公表されている最新の統計によると、H26年度の数値は2,821千円で、全国23位となり、10位県や国民所得との差は縮小傾向にある。また、一人当たり家計可処分所得(いわゆる家計の手取り収入)は5年連続増加しており、全国8位となっている。 (今後の取組) 現在策定中のものづくり産業振興戦略プラン及びサービス産業振興戦略を施策の柱とし、製造業とサービス産業の振興を図ることで、県内産業の高付加価値化、生産性の向上を促進し、稼ぐ力を高める。
			26位	23位	-	-		
自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合 【5雇用・社会参加促進PJ】	68.6% (H24年度)	75.0%	69.8%	71.1%	72.4%	73.7%	C	(現状分析) 能力を発揮できていると思う人の割合は前年度を上回ったが、目安値には達しなかった。「今後能力を発揮したいと思う場面」について、男女ともに50歳代までは「仕事」の割合が最も高くなっている。また、60歳代以降は年代が高くなるにつれて「仕事以外」の割合が増加している。 (今後の取組) 「アド・バンス認証」やITを活用した新たな働き方の普及による、仕事と生活の両立促進、移住者支援や子ども居場所での学習支援等へのシニアの参加促進に取り組むとともに、「一人多役」型の働き方・暮らし方による地域社会の仕組みづくりのための研究会を開催する。
			70.2%	67.0%	64.5%	70.2%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値	実績値		
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	83.9% (H24年度)	維持・向上	83.9%	83.9%	83.9%	83.9%	C	<p>(現状分析) H27年度と比較し2.9ポイント増加したが、年代別に見ると70歳代以上の評価が12ポイント上がり、全世代の中で最も高くなったものの、20歳代で△4ポイント、30歳代で△9ポイントと評価が下がり、目安値に到達しなかった。</p> <p>(今後の方針) 誇りを感じる分野で評価の高かった「豊かな自然環境」「農山村景観」に係る取組(諏訪湖の環境改善、世界に誇る信州の農村景観の育成など)を引き続き推進していく。 元気づくり実践塾の開催や地域おこし協力隊への支援を通じて、若い地域づくり人材を確保育成していく。</p>
			84.6%	79.9%	80.6%	83.5%		

各地域がめざす方向とその方策における進捗状況一覧表

※ 進捗区分:A(目安値を達成)、B(目安値に対する進捗率が80%以上)、C(目安値に対する進捗率が80%未満)

地域名	指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分
				目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	
1 佐久地域								
①「つながり」と「交流」の創出による活力ある地域・人づくりプロジェクト								
観光地利用者数	1,434万人 (H24年)	1,520万人 (H29年)		1,435 1,451	1,475 1,478	1,500 1,503	1,510 (集計中)	-
都市農村交流人口	52,517人 (H23年度)	57,000人		53,500 54,560	54,500 59,286	55,300 62,540	56,200 68,179	A
②自然と共生する「サステイナブル・エコロジーエリア」形成プロジェクト								
新規自然エネルギー事業数	—	10事業		4 4	6 10	8 12	9 12	A
民有林の間伐面積 ※H24年度を「0」として、H25年度以降の累計を目安値及び実績値として評価しています	2,753ha (H23年度)	12,900ha (H25～29年度累計)		3,100 2,821	5,800 (H25～26累計) 5,471	8,300 (H25～27累計) 7,019	11,000 (H25～28累計) 8,839	B
③「世界品質の畜産物総合供給基地」構築プロジェクト								
農産物産出額	527億円 (H22年度)	540億円		531 497	533 590	535 597	537 648	A
基幹的畑地かんがい施設の整備面積	1,068ha (H23年度)	1,500ha		1,150 1,123	1,231 1,254	1,313 1,310	1,456 1,310	C
④誰もがいきいきと安心して暮らす「健康長寿」の地域づくりプロジェクト								
食育ボランティア数	4,584人 (H23年度)	4,800人		4,656 4,334	4,692 4,327	4,728 4,102	4,764 4,137	C
人口10万人当たり医療施設従事医師数	210.1人 (H22年)	230.0人 (H29年)		216.7 -	216.7 223.8	223.3 -	223.3 (集計中)	-
⑤災害に強い「安心と絆」の地域づくりプロジェクト								
土砂災害警戒区域等指定率	74.0% (H23年度)	100%		74.0 74.0	93.0 93.1	98.0 100.0	99.0 100.0	A
自主防災組織の組織率	71.0% (H23年度)	90.0%		81.2 81.5	83.4 83.7	85.6 80.0	87.8 83.4	C
2 上小地域								
①豊かな自然環境の保全と活用プロジェクト								
民有林の間伐面積	2,732ha (H23年度)	10,200ha		2,300 2,714	4,500 5,445	6,600 7,476	8,400 9,436	A
②特色ある産業の発展と連携プロジェクト								
常設農産物直売所の売上高 (13か所)	11億円 (H22年度)	15億円		11.5 14.5	12 15.4	13 17	14 18.6	A
観光消費額	157億円 (H23年)	180億円 (H29年)		172.8 166	174.6 160	176.4 155	178.2 (集計中)	-
③医療・福祉・子育てプロジェクト								
上小地域内での分娩取扱割合 (地域内分娩取扱数/地域内出生数)	85.1% (H23年度)	100%		88.0 81.2	91.0 93.5	94.0 95.1	97.0 90.9	C
④安全・安心な地域社会づくりプロジェクト								
住宅の耐震化率	72.7% (H20年度)	90.0%		83.0 77.6	86.0 78.2	90.0 78.8	90.0 79.3	C

地域名	指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分
				目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値	
3 諏訪地域								
①人とモノが集う快適な空間づくりプロジェクト								
諏訪湖の水質の環境基準達成率	COD	4.7mg/l (H19～23年度平均)	4.5mg/l	-	-	-	-	※単年度の目安値なし
				5.9	5.0	4.7	4.4	
	全窒素	0.76mg/l (H19～23年度平均)	0.65mg/l	-	-	-	-	※単年度の目安値なし
				0.85	0.85	0.82	0.80	
	全りん	0.043mg/l (H19～23年度平均)	維持向上	-	-	-	-	※単年度の目安値なし
				0.059	0.048	0.049	0.042	
②健やかな暮らしと人づくりプロジェクト								
行政サポートによる移住者数		44人 (H22年度)	100人	60	70	80	90	C
				23	31	39	66	
40歳未満の新規就職者数		10人 (H22年度)	19人	19	19	19	19	C
				8	14	9	17	
③地域の魅力を活かした活力増進プロジェクト								
観光地利用者数		1,316万人 (H23年)	1,380万人 (H29年)	1,322	1,335	1,348	1,361	-
				1,317	1,293	1,315	(集計中)	
林業経営団地の設定面積		0ha (H23年度)	3,630ha (H25～29年度累計)	800	600	1,200	700	B
				1,943	624	1,439	682	
ニホンジカの捕獲頭数		2,599頭 (H23年度)	4,500頭	4,500	4,500	4,500	4,500	C
				5,002	5,629	4,216	3,628	
4 上伊那地域								
①豊かな自然環境の保全・地域資源としての活用プロジェクト								
水質の環境基準達成率 (河川:BOD)		83.3% (H23年度)	100%	100.0	100.0	100.0	100.0	C
				83.3	83.3	83.3	83.3	
景観行政団体市町村数		0市町村 (H23年度)	3市町村	2	2	4	5	A
				2	2	4	5	
ニホンジカの捕獲頭数 ※第二種特定鳥獣管理計画(第4期)の策定に伴い、目標値を変更しました。		2,995頭 (H22年度)	3,141頭 (5,900頭)	6,170	6,170	6,170	3,141	A
				9,574	7,473	6,284	3,557	
②地域に誇りを持ち地域の将来を担う人づくりへの取組プロジェクト(指標なし)								
③地域を支える力強い足腰となる産業基盤づくりの推進プロジェクト								
集落営農組織法人数		9組織 (H22年度)	22組織	18	20	27	37	A
				23	26	33	37	
素材(木材)生産量		18,161m ³ (H23年)	40,000m ³ (H29年)	21,500	23,000	39,000	39,500	-
				27,062	37,807	42,329	(集計中)	
④新たな観光戦略の展開と将来を見据えた活発な交流促進プロジェクト								
観光地利用者数		421万人 (H23年)	490万人	454	463	472	481	-
				458	461	456	(集計中)	
⑤いのちとくらしを守る安全・安心な社会の構築プロジェクト								
土砂災害警戒区域等指定率		39.0% (H23年度)	100%	65.9	88.6	100.0	100.0	A
				66.0	87.0	99.5	100.0	

地域名	指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分
				目安値	目安値	目安値	目安値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	
5 飯伊地域								
①新しい時代を見据えた地域づくりプロジェクト								
都市農村交流人口	195,340人 (H23年度)	205,000人	196,900	199,000	201,000	203,000	C	
			224,437	219,079	184,415 ※27年度に集計方法が変更	193,775		
②未来を拓く産業づくりプロジェクト								
観光地利用者数	384万人 (H23年)	400万人 (H29年)	387	390	394	397	-	
			393	386	429	(集計中)		
建築用製材品出荷量	7,000m ³ (H23年度)	10,000m ³	8,000	8,500	9,000	9,500	-	
			7,267	6,378	5,692	(集計中)		
商談会等による農作物取引新規契約	8件 (H23年度)	30件	14件	18件	22件	26件	A	
			14件	25件	30件	41件		
	927千円 (H23年度)	12,000千円	5,600千円	7,200千円	8,800千円	10,400千円	C	
			4,460千円	6,392千円	6,499千円	7,284千円		
③安全・安心な暮らしと災害に強い基盤づくりプロジェクト								
基幹的農業水利施設更新による受益面積	500ha (H22年度)	1,350ha	500	500	500	1,350	C	
			500	500	500	1,148		
住宅の耐震化率	68.5% (H20年度)	90.0%	75.0	86.0	90.0	90.0	C	
			77.5	78.5	79.3	80.1		
④支え合いによる医療・福祉の充実と健康づくりプロジェクト								
地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数	-	20日常生活圏域	5	9	12	15	A	
			5	15	20	20		
6 木曾地域								
①持続可能な地域づくりプロジェクト								
住宅の耐震化率	68.0% (H20年度)	90.0%	83.0	86.0	90.0	90.0	C	
			74.0	78.5	79.3	80.1		
各町村全地区で災害時住民支え合いマップを策定済みの町村数	2村 (H23年度)	全町村 (6町村)	2	2	2	3	C	
			2	2	2	2		
②地域産業の活性化プロジェクト								
(製造業の付加価値額) ※「製造業の付加価値額」が地域の実態を反映しないため、「製造品出荷額等」で評価	606億円 (H22年)	679億円 (H29年)	637	648	658	669	実績値なし	
			658	628	-	-		
観光地利用者数	285万人 (H23年)	300万人 (H29年)	290	293	295	298	-	
			290	242	220	(集計中)		
「木曾牛」取扱い店舗数	18店舗 (H23年度)	25店舗	22	23	24	25	A	
			22	23	25	25		
③連携・交流・発信プロジェクト								
景観育成住民協定の締結数	9件 (H23年度)	15件	11	12	13	14	C	
			11	11	11	11		
木曾川「水源の森」森林整備協定事業による森林整備面積(累計)	5,818ha (H23年度)	10,618ha	7,418	8,218	9,018	9,818	B	
			7,315	8,165	8,855	9,456		

地域名	指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分
				目安値	目安値	目安値	目安値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	
7 松本地域								
①地域の潜在力を活かした、活力あふれる産業づくりプロジェクト								
製造業の付加価値額	8,004億円 (H22年)	9,000億円 (H29年)	8,420	8,565	8,710	8,855	実績値なし	
			4,364	4,730	-	-		
40歳未満の新規就農者数	30人 (H22年度)	40人	40	40	40	40	C	
			47	43	45	20		
アカマツ材の供給量	7,500m ³ (H22年度)	13,500m ³ 以上	7,500	10,500	13,500	13,500	A	
			7,500	12,500	15,000	20,000		
観光消費額	474億円 (H23年)	480億円 (H29年)	461	466	470	475	-	
			450	359	356	(集計中)		
②いきいきと、安全・安心に暮らせる地域づくりプロジェクト								
自然エネルギー発電設備容量	2.6万kW (H23年度)	6万kW	3.6	3.9	5.2	5.6	A	
			4.2	11.2	12.6	20.5		
健康増進計画の策定市村数	5市村 (H23年度)	8市村	7	8	8	8	A	
			8	8	8	8		
③人が集う、魅力あふれる地域づくりプロジェクト								
観光地利用者数	1,109万人 (H23年)	1,120万人 (H29年)	1,077	1,088	1,098	1,109	-	
			1,028	1,107	1,126	(集計中)		
信州まつもと空港利用者数	76千人 (H23年度)	120千人	80	97	108	114	A	
			85	97	117	124		
松本平広域公園利用者数	755千人 (H23年度)	801千人	722	742	762	781	A	
			789	823	860	958		
8 大北地域								
①地域の特性と資源を活かした産業の振興プロジェクト								
水稻の環境にやさしい農産物認証面積	62ha (H23年度)	75ha	58	62	66	71	A	
			56	63	76	89		
民有林の間伐面積	1,845ha (H23年度)	6,000ha (H25~29年度 累計)	1,500	2,800	4,100	5,100	C	
			1,396	1,753	2,105	2,449		
観光地利用者数	714万人 (H23年)	770万人 (H29年)	725	736	747	758	-	
			726	688	709	(集計中)		
工場立地件数	6件 (H20~24年度 累計)	6件 (H25~29年度 累計)	1	2	3	4	A	
			1	8	14	33		
②地域住民の生活を守る保健医療・福祉の充実プロジェクト								
子どもからはじめる生活習慣病予防ガイドラインに沿った事業実施市町村数・小中学校数	0 (H24年度)	全市町村 (5市町村)	2	2	3	3	A	
			2	2	4	4		
		全小中学校 (19校)	12	12	14	14		
			12	12	17	17		
食育ボランティア数	1,197人 (H23年度)	増加	増加	増加	増加	増加	C	
			1,214	1,203	1,217	1,100		

地域名	指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	H28	進捗区分
				目安値	目安値	目安値	目安値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	
③地域の魅力と実力を磨く地域力の向上と教育の充実プロジェクト								
災害時住民支え合いマップ策定地区数	64地区 (H23年度)	全地区 (231地区)		217	220	224	228	B
				217	218	219	219	
④命を守り、暮らし、産業を支える社会基盤の整備プロジェクト								
土砂災害警戒区域等指定率	86.0% (H23年度)	100%		86.0	88.0	94.0	95.0	A
				86.0	88.0	100.0	100.0	
9 長野地域								
①北陸新幹線の金沢延伸を見据えた地域産業等活性化プロジェクト								
観光地利用者数	1,459万人 (H23年)	1,540万人 (H29年)		1,472	1,489	1,506	1,523	—
				1,500	1,413	2,139	(集計中)	
製造業の付加価値額	3,256億円 (H22年)	3,647億円 (H29年)		3,423	3,479	3,535	3,591	実績値なし
				3,509	3,640	-	-	
りんご新しい化栽培面積	18.5ha (H22年度)	100ha		56	67	78	89	B
				47.7	57.8	70.7	81.8	
遊休農地の再生・活用面積(単年度)	43ha (H22年度)	184ha		184	184	184	184	B
				115	153	141	179	
そば作付面積	391ha (H22年度)	482ha		430	443	456	469	A
				640	637	613	614	
捕獲者数(鳥獣の計画的な保護管理に資する個体数調整に従事する者の数)	283人 (H22年度)	319人		304	311	319	319	A
				487	573	546	548	
素材(木材)生産量	4万8千㎡ (H23年)	8万9千㎡ (H29年)		58,000	66,000	73,000	81,000	—
				66,862	60,749	57,800	(集計中)	
②長野地域自然エネルギー活用促進プロジェクト								
農業用水を活用した小水力発電の容量	7kW (H22年度)	37kW		7	7	37	37	A
				7	7	47	47	
10 北信地域								
①北陸新幹線飯山駅開業を活かした地域づくりプロジェクト								
観光地利用者数	719万人 (H23年)	790万人		743	755	767	779	—
				760	736	734	(集計中)	
②雪国の暮らしを支える基盤づくりプロジェクト								
土砂災害警戒区域等指定率	70.0% (H23年度)	100%		80.0	85.0	90.0	100.0	A
				87.0	89.0	95.0	100.0	
③誰もがいきいきと生活できる業(なりわい)づくりプロジェクト								
果樹オリジナル品種等栽培面積	179ha (H22年度)	242ha		206	215	225	234	A
				203	211	228	237	
40歳未満の新規就職者数	13人 (H22年度)	31人		31	31	31	31	C
				43	28	24	26	
地域木材流通量(製材品)	6,000㎡ (H22年度)	11,000㎡		7,000	8,000	9,000	10,000	実績値なし
				9,872	9,378	9,416	-	

